令和 2 年 度

愛知県豊川市 特別会計 企業会計 予算に関する説明書

目

次

1 特別会計

(1) 豊川西部土地区画整理事業	-----	1 頁
(2) 豊川駅東土地区画整理事業	-----	17
(3) 公共駐車場事業	-----	31
(4) 国民健康保険	-----	47
(5) 後期高齢者医療	-----	87
(6) 土地取得	-----	103
(7) 一宮財産区管理事業	-----	117
(8) 赤坂財産区管理事業	-----	129
(9) 長沢財産区管理事業	-----	141
(10) 萩財産区管理事業	-----	153

2 企業会計

(1) 水道事業	-----	165
(2) 下水道事業	-----	203
(3) 病院事業	-----	239

令和2年度

豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地
区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 処分金	58,020	124,920	△66,900
2 使用料及び手数料	80	80	0
3 財産収入	3	0	3
4 繰入金	132,057	0	132,057
5 繰越金	29,415	71,675	△42,260
6 諸収入	25	25	0
歳入合計	219,600	196,700	22,900

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		1,938	0
		56,085	160,777
			500
			300
0	0	58,023	161,577

2 歳 入

1 款 処 分 金

58,020千円

1 項 処 分 金

58,020千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保留地予定地処分予約金	千円 58,020	千円 124,920	千円 △66,900
計	58,020	124,920	△66,900

2 款 使用料及び手数料

80千円

1 項 手 数 料

80千円

1 手 数 料	80	80	0
計	80	80	0

3 款 財産収入

3千円

1 項 財産売払収入

3千円

1 物品売払収入	3	0	3
計	3	0	3

4 款 繰 入 金

132,057千円

1 項 他会計繰入金

132,057千円

1 一般会計繰入金	132,057	0	132,057
計	132,057	0	132,057

5 款 繰 越 金

29,415千円

1 項 繰 越 金

29,415千円

1 繰 越 金	29,415	71,675	△42,260
計	29,415	71,675	△42,260

節		説	明
区 分	金 額		
1 保留地予定地 処分予約金	千円 58,020	保留地予定地処分予約金	千円 58,020

1 手数料	80	証明手数料	80

1 物品売払収入	3	物品売払収入	3

1 一般会計繰入 金	132,057	一般会計繰入金	132,057

1 繰越金	29,415	前年度繰越金	29,415

6款 諸 収 入
1項 市預金利子

25千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

6款 諸 収 入
2項 雑 入

25千円
24千円

1 雑 入	24	24	0
計	24	24	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 雑入	24	広告料収入	24

3 歳 出

1 款 総 務 費

1,938千円

1 項 管 理 費

1,938千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事務所費	千円 1,938	千円 1,454	千円 484	千円	千円	千円 1,938 処 分 金 1,938	千円
計	1,938	1,454	484	0	0	1,938	0

2 款 事 業 費

216,862千円

1 項 工 事 費

216,862千円

1 工事費	216,862	194,446	22,416			56,085 処 分 金 56,082 財産収入 3	160,777
-------	---------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 780	○区画整理課	千円
9 旅費	30	010 一般事務費	1,938
11 需用費	205	審議会委員及び評価員報酬	780
12 役務費	542	普通旅費	30
13 委託料	290	消耗品費	170
14 使用料及び賃借料	25	食糧費	15
19 負担金、補助及び交付金	66	印刷製本費	20
		通信運搬費	542
		選挙人名簿作成委託料	290
		コピー機借上料	25
		諸負担金	66

9 旅費	17	○区画整理課	
11 需用費	1,802	010 土地区画整理事業費	216,862
12 役務費	1,038	普通旅費	17
13 委託料	29,258	消耗品費	500
14 使用料及び賃借料	172	燃料費	135
15 工事請負費	84,200	印刷製本費	75
18 備品購入費	915	光熱水費	1,092
		手数料	996
		自動車損害保険料	42
		草刈等委託料	6,781
		物件調査委託料	4,300
		画地確定測量（測設）委託料	2,607

2款 事業費
1項 工事費

216,862千円

216,862千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	216,862	194,446	22,416	0	0	56,085	160,777

3款 公債費
1項 公債費

500千円

500千円

1 利 子	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

4款 予備費
1項 予備費

300千円

300千円

1 予 備 費	300	300	0				300
---------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 17,320	工事实施設計委託料	千円 3,100
		常用測量委託料	6,820
		土壌試験委託料	414
22 補償、補填及 び賠償金	82,133	区画整理システム保守点検委託料	231
		換地計算書変更委託料	205
27 公課費	7	事業計画等変更委託料	4,800
		パソコン等借上料	172
		整地工事費	44,400
		都市計画道路築造工事費	7,600
		区画道路築造工事費	32,200
		事業用器具費	55
		自動車購入費	860
		上水道新設等工事費負担金	17,320
		補償金	82,133
		自動車重量税	7

23 償還金、利子 及び割引料	500	○区画整理課	
		010 一時借入金利子	500
		一時借入金利子	500

29 予備費	300	○区画整理課	
--------	-----	--------	--

豊川西部土地区画整理事業特別会計

4款 予備費

300千円

1項 予備費

300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	998 予備費 300 千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年 間 支 給 率 (月分) 期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	24	780					780		780	
	計	24	780					780		780	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	20	731					731		731	
	計	20	731					731		731	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	4	49					49		49	
	計	4	49					49		49	

令和2年度

豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地
区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 処分金	24,717	39,560	△14,843
2 使用料及び手数料	40	40	0
3 繰入金	214,912	346,975	△132,063
4 繰越金	50,000	50,000	0
5 諸収入	31	25	6
歳入合計	289,700	436,600	△146,900

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			1,691
		24,717	262,492
			500
			300
0	0	24,717	264,983

2 歳 入

1 款 処 分 金 24,717千円
 1 項 処 分 金 24,717千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保留地予定地処分子約金	千円 24,717	千円 39,560	千円 △14,843
計	24,717	39,560	△14,843

2 款 使用料及び手数料 40千円
 1 項 手 数 料 40千円

1 手 数 料	40	40	0
計	40	40	0

3 款 繰 入 金 214,912千円
 1 項 他会計繰入金 214,912千円

1 一般会計繰入金	214,912	346,975	△132,063
計	214,912	346,975	△132,063

4 款 繰 越 金 50,000千円
 1 項 繰 越 金 50,000千円

1 繰 越 金	50,000	50,000	0
計	50,000	50,000	0

5 款 諸 収 入 31千円
 1 項 市預金利子 1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 保留地予定地 処分予約金	千円 24,717	保留地予定地処分予約金	千円 24,717

1 手数料	40	証明手数料	40

1 一般会計繰入 金	214,912	一般会計繰入金	214,912

1 繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000

1 預金利子	1	預金利子	1

5款 諸 収 入
2項 雑 入

31千円
30千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑 入	千円 30	千円 24	千円 6
計	30	24	6

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑 入	千円 30	広告料収入	千円 30

3 歳 出

1 款 総 務 費

1,691千円

1 項 管 理 費

1,691千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事務所費	千円 1,691	千円 1,264	千円 427	千円	千円	千円	千円 1,691
計	1,691	1,264	427	0	0	0	1,691

2 款 事 業 費

287,209千円

1 項 工 事 費

287,209千円

1 工事費	287,209	434,536	△147,327			24,717 処 分 金 24,717	262,492
-------	---------	---------	----------	--	--	---------------------------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 737	○区画整理課	千円
9 旅費	30	010 一般事務費	1,691
11 需用費	131	審議会委員及び評価員報酬	737
12 役務費	412	普通旅費	30
13 委託料	290	消耗品費	80
14 使用料及び賃借料	25	食糧費	15
19 負担金、補助及び交付金	66	印刷製本費	22
		修繕料	14
		通信運搬費	412
		選挙人名簿作成委託料	290
		コピー機借上料	25
		諸負担金	66

9 旅費	31	○区画整理課	
11 需用費	669	010 土地区画整理事業費	287,209
12 役務費	611	普通旅費	31
13 委託料	19,722	消耗品費	250
14 使用料及び賃借料	172	印刷製本費	125
15 工事請負費	95,400	光熱水費	294
18 備品購入費	55	手数料	611
		草刈等委託料	1,415
		物件調査委託料	5,760
		画地確定測量（測設）委託料	3,267
		工事実施設計委託料	3,170
		常用測量委託料	4,620

2款 事業費
1項 工事費

287,209千円

287,209千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	287,209	434,536	△147,327	0	0	24,717	262,492

3款 公債費
1項 公債費

500千円

500千円

1 利 子	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

4款 予備費
1項 予備費

300千円

300千円

1 予 備 費	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 14,130	土壌試験委託料	千円 414
		樹木剪定管理委託料	640
		区画整理システム保守点検委託料	231
22 補償、補填及 び賠償金	156,419	換地計算書変更委託料	205
		パソコン等借上料	172
		整地工事費	61,900
		都市計画道路築造工事費	5,100
		区画道路築造工事費	28,400
		事業用器具費	55
		上水道新設等工事費負担金	14,130
		補償金	156,419

23 償還金、利子 及び割引料	500	○区画整理課	
		010 一時借入金利子	500
		一時借入金利子	500

29 予備費	300	○区画整理課	
		998 予備費	300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年 間 支 給 率 (月分) 期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	24	737					737		737	
	計	24	737					737		737	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	20	688					688		688	
	計	20	688					688		688	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	4	49					49		49	
	計	4	49					49		49	

令和2年度

豊川市公共駐車場事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業費収入	80,561	80,633	△72
2 財産収入	617	366	251
3 繰入金	150,834	0	150,834
4 繰越金	86	99	△13
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	232,100	81,100	151,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		151,042	57,620
			22,438
			1,000
0	0	151,042	81,058

2 歳 入

1 款 事業費収入 80,561千円

1 項 使用料 80,561千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場使用料	千円 80,000	千円 80,000	千円 0
2 行政財産目的外使用料	561	633	△72
計	80,561	80,633	△72

2 款 財産収入 617千円

1 項 財産運用収入 617千円

1 財産貸付収入	409	0	409
2 利子及び配当金	208	366	△158
計	617	366	251

3 款 繰 入 金 150,834千円

1 項 基金繰入金 150,834千円

1 公共駐車場事業基金繰入金	150,834	0	150,834
計	150,834	0	150,834

4 款 繰 越 金 86千円

1 項 繰 越 金 86千円

1 繰 越 金	86	99	△13
計	86	99	△13

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 80,000	駐車場使用料	千円 80,000
1 行政財産目的 外使用料	561	行政財産目的外使用料	561

1 土地建物貸付 収入	409	土地建物貸付収入	409
1 利子及び配当 金	208	公共駐車場事業基金積立金利子	208

1 公共駐車場事 業基金繰入金	150,834	公共駐車場事業基金繰入金	150,834

1 繰越金	86	前年度繰越金	86

5款 諸 収 入
1項 市預金利子

2千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸 収 入
2項 雑 入

2千円
1千円

1 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総 務 費

208,662千円

1 項 管 理 費

208,662千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 208,662	千円 57,630	千円 151,032	千円	千円	千円 151,042	千円 57,620
						財産収入 208	
						繰 入 金 150,834	
計	208,662	57,630	151,032	0	0	151,042	57,620

2 款 公 債 費

22,438千円

1 項 公 債 費

22,438千円

1 元 金	21,849	21,759	90				21,849
2 利 子	589	711	△122				589

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 17	○都市計画課	千円
11 需用費	2,430	101 管理運営費	208,454
12 役務費	867	普通旅費	17
13 委託料	24,694	消耗品費	10
15 工事請負費	3,990	修繕料	2,420
17 公有財産購入費	166,813	手数料	219
22 補償、補填及び賠償金	300	火災保険料	636
25 積立金	208	その他保険料	12
27 公課費	9,343	草刈等委託料	337
		調査測量委託料	2,585
		指定管理料	21,407
		侵入防止柵設置委託料	282
		看板設置委託料	83
		豊川駅東駐車場案内表示等改修工事費	3,990
		土地購入費	166,813
		補償金	300
		消費税及び地方消費税	9,343
		102 公共駐車場事業基金積立金	208
		基金積立金	208

23 償還金、利子及び割引料	21,849	○都市計画課	
		101 市債元金償還金	21,849
		市債元金償還金	21,849
23 償還金、利子及び割引料	589	○都市計画課	
		101 市債利子	589

公共駐車場事業特別会計

2款 公債費

22,438千円

1項 公債費

22,438千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	22,438	22,470	△32	0	0	0	22,438

3款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	市債利子 千円 589

29 予備費	1,000	○都市計画課 998 予備費 1,000

地方債の平成30年度末における
及び令和2年度末における

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 公 営 企 業 債	129,437	107,679
(1) 駐 車 場 整 備 事 業	129,437	107,679
合 計	129,437	107,679

る 現 在 高 並 び に 令 和 元 年 度 末
 現 在 高 の 見 込 み に 関 す る 調 書

令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
	21,849	85,830
	21,849	85,830
	21,849	85,830

令和2年度

豊川市国民健康保険
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	3,507,198	3,638,263	△131,065
2 国民健康保険税	1,703	1,703	0
3 使用料及び手数料	5	5	0
4 県支出金	10,286,559	10,223,029	63,530
5 財産収入	912	923	△11
6 繰入金	1,171,154	1,164,411	6,743
7 繰越金	230,000	320,000	△90,000
8 諸収入	26,069	26,066	3
歳入合計	15,223,600	15,374,400	△150,800

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	210,748	225,299	△14,551
2 保険給付費	10,227,873	10,148,901	78,972
3 国民健康保険事業費納付金	4,612,050	4,832,908	△220,858
4 保健事業費	143,299	137,648	5,651
5 基金積立金	909	923	△14
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	20,720	20,720	0
8 予備費	8,000	8,000	0
歳出合計	15,223,600	15,374,400	△150,800

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
13,534		50	197,164
10,148,109			79,764
			4,612,050
59,367		8	83,924
		909	0
			1
			20,720
			8,000
10,221,010	0	967	5,001,623

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

3,507,198千円

1 項 国民健康保険料

3,507,198千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 3,506,842	千円 3,636,009	千円 △129,167
2 退職被保険者等保険料	356	2,254	△1,898
計	3,507,198	3,638,263	△131,065

2 款 国民健康保険税

1,703千円

1 項 国民健康保険税

1,703千円

1 一般被保険者保険税	1,700	1,700	0
2 退職被保険者等保険税	3	3	0
計	1,703	1,703	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,361,842	医療給付費分 後期高齢者支援金等分 介護納付金分	千円 2,325,209 764,528 272,105
2 滞納繰越分	145,000	医療給付費分 後期高齢者支援金等分 介護納付金分	100,000 30,000 15,000
1 現年度分	3	医療給付費分 後期高齢者支援金等分 介護納付金分	1 1 1
2 滞納繰越分	353	医療給付費分 後期高齢者支援金等分 介護納付金分	153 100 100

1 滞納繰越分	1,700	医療給付費分 後期高齢者支援金等分 介護納付金分	1,400 100 200
1 滞納繰越分	3	医療給付費分 後期高齢者支援金等分 介護納付金分	1 1 1

3款 使用料及び手数料

5千円

1項 手数料

5千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 5	千円 5	千円 0
計	5	5	0

4款 県支出金

10,286,559千円

1項 県補助金

10,286,559千円

1 保険給付費等交付金	10,286,559	10,223,029	63,530
計	10,286,559	10,223,029	63,530

5款 財産収入

912千円

1項 財産運用収入

909千円

1 利子及び配当金	909	923	△14
計	909	923	△14

5款 財産収入

912千円

2項 財産売払収入

3千円

1 物品売払収入	3	0	3
計	3	0	3

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 5	督促手数料	千円 5

1 普通交付金	10,148,109	普通交付金	10,148,109
2 特別交付金	138,450	保険者努力支援分	44,000
		特別調整交付金分	31,522
		県繰入金	18,420
		特定健康診査等負担金	44,508

1 利子及び配当 金	909	国民健康保険事業基金積立金利子	909

1 物品売払収入	3	物品売払収入	3

6款 繰入金
1項 他会計繰入金

1,171,154千円
1,171,154千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般会計繰入金	千円 1,171,154	千円 1,164,411	千円 6,743
計	1,171,154	1,164,411	6,743

7款 繰越金
1項 繰越金

230,000千円
230,000千円

1 繰越金	230,000	320,000	△90,000
計	230,000	320,000	△90,000

8款 諸収入
1項 延滞金及び過料

26,069千円
10,002千円

1 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0
-------------	--------	--------	---

節		金 額	説 明	千円
区 分				
1	保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	563,378	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	563,378
2	保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	252,113	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	252,113
3	職員給与費等 繰入金	197,849	職員給与費等繰入金	197,849
4	出産育児一時 金繰入金	44,800	出産育児一時金繰入金	44,800
5	財政安定化支 援事業繰入金	43,614	財政安定化支援事業繰入金	43,614
6	その他一般会 計繰入金	69,400	その他一般会計繰入金	69,400

1	繰越金	230,000	前年度繰越金	230,000

1	一般被保険者 延滞金	10,000	一般被保険者延滞金	10,000
---	---------------	--------	-----------	--------

国民健康保険特別会計

8款 諸 収 入

26,069千円

1項 延滞金及び過料

10,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 退職被保険者等延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
3 過 料	1	1	0
計	10,002	10,002	0

8款 諸 収 入

26,069千円

2項 市預金利子

10千円

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

8款 諸 収 入

26,069千円

3項 雑 入

16,057千円

1 一般被保険者第三者納付金	15,999	15,999	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	1	1	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑 入	55	52	3
計	16,057	16,054	3

節		金額	説明	
区分				
1 退職被保険者等延滞金	千円 1	退職被保険者等延滞金	千円 1	
1 過料	1	過料	1	

1 預金利子	10	預金利子	10

1 一般被保険者第三者納付金	15,999	一般被保険者第三者納付金	15,999
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	55	雑入	55

3 歳 出

1 款 総 務 費

210,748千円

1 項 総務管理費

194,325千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 192,721	千円 203,515	千円 △10,794	千円 13,534	千円 179,137	千円 50	千円 179,137
				県支出金 13,534		財産収入 3	
						諸 収 入 47	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	14,744	○人事課	
2 給料	53,760	001 人件費 職員 15人	116,159
3 職員手当等	42,982	給料	53,760
4 共済費	21,637	扶養手当	954
9 旅費	718	地域手当	3,387
11 需用費	2,157	住居手当	1,272
12 役務費	14,659	通勤手当	989
13 委託料	31,152	時間外勤務手当	10,919
14 使用料及び賃借料	9,926	管理職員特別勤務手当	28
18 備品購入費	860	管理職手当	1,726
19 負担金、補助及び交付金	119	期末手当	13,166
27 公課費	7	勤勉手当	9,622
		職員共済組合負担金	20,227
		公務災害補償基金負担金	109
		○保険年金課	
		101 一般事務費	76,562
		会計年度任用職員報酬	14,744
		期末手当	919
		社会保険料（報酬等）	1,301
		費用弁償（通勤費用）	482
		費用弁償	40
		普通旅費	196
		消耗品費	800
		燃料費	40
		食糧費	2
		印刷製本費	1,300
		修繕料	15
		通信運搬費	14,616
		自動車損害保険料	43

1款 総務費
1項 総務管理費

210,748千円

194,325千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 連合会負担 金	1,604	1,640	△36				1,604
計	194,325	205,155	△10,830	13,534	0	50	180,741

1款 総務費
2項 徴収費

210,748千円

16,188千円

1 賦課徴収費	16,188	19,870	△3,682				16,188
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		給付事務委託料	16,903
		国民健康保険システム構築委託料	13,534
		社会保障・税番号制度システム改修等委託料	715
		コピー機借上料	66
		国保情報処理ソフト使用料	23
		国民健康保険システムサービス利用料	9,837
		自動車購入費	860
		諸負担金	119
		自動車重量税	7
19 負担金、補助 及び交付金	1,604	○保険年金課	
		101 負担金	1,604
		国民健康保険団体連合会負担金	1,604

3 職員手当等	188	○人事課	
		001 人件費	188
9 旅費	6	特殊勤務手当	188
11 需用費	1,212	○保険年金課	
		101 徴収事務費	15,493
12 役務費	8,231	消耗品費	6
13 委託料	6,551	印刷製本費	1,141
		通信運搬費	6,579
		手数料	1,216
		保険料計算等事務委託料	6,551
		102 収納率向上特別対策事業費	507
		普通旅費	6

国民健康保険特別会計

1款 総務費

210,748千円

2項 徴収費

16,188千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	16,188	19,870	△3,682	0	0	0	16,188

1款 総務費

210,748千円

3項 運営協議会費

235千円

1 運営協議会費	235	274	△39				235
計	235	274	△39	0	0	0	235

2款 保険給付費

10,227,873千円

1項 療養諸費

9,027,494千円

1 一般被保険者療養給付費	8,908,440	8,844,813	63,627	8,908,440 県支出金 8,908,440			
2 退職被保険者等療養給付費	2,522	53,873	△51,351	2,522 県支出金 2,522			
3 一般被保険者療養費	86,336	91,237	△4,901	86,336			

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		消耗品費	10
		印刷製本費	55
		通信運搬費	436

1 報酬	224	○保険年金課	
		101 報酬	224
9 旅費	3	運営協議会委員報酬	224
11 需用費	8	102 事務費	11
		費用弁償	3
		消耗品費	4
		食糧費	4

19 負担金、補助 及び交付金	8,908,440	○保険年金課	
		101 療養給付費保険者負担金	8,908,440
		一般被保険者療養給付費負担金	8,908,440
19 負担金、補助 及び交付金	2,522	○保険年金課	
		101 療養給付費保険者負担金	2,522
		退職被保険者等療養給付費負担金	2,522
19 負担金、補助 及び交付金	86,336	○保険年金課	
		101 療養費負担金	86,336

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費

10,227,873千円

1項 療養諸費

9,027,494千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 86,336			
4 退職被保険者等療養費	60	878	△818	60 県支出金 60			
5 審査支払手数料	30,136	31,402	△1,266	30,102 県支出金 30,102			34
計	9,027,494	9,022,203	5,291	9,027,460	0	0	34

2款 保険給付費

10,227,873千円

2項 高額療養費

1,120,548千円

1 一般被保険者高額療養費	1,118,747	1,027,936	90,811	1,118,747 県支出金 1,118,747			
2 退職被保険者等高額療養費	600	8,471	△7,871	600 県支出金 600			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,200	1,200	0	1,200 県支出金 1,200			

節		説明	
区分	金額		
	千円	一般被保険者療養費負担金	千円 86,336
19 負担金、補助 及び交付金	60	○保険年金課 101 療養費負担金 退職被保険者等療養費負担金	60 60
12 役務費	30,136	○保険年金課 101 診療報酬明細書審査支払手数料 審査支払手数料 102 出産育児一時金審査支払手数料 審査支払手数料	30,102 30,102 34 34

19 負担金、補助 及び交付金	1,118,747	○保険年金課 101 高額療養費負担金 一般被保険者高額療養費負担金	1,118,747 1,118,747
19 負担金、補助 及び交付金	600	○保険年金課 101 高額療養費負担金 退職被保険者等高額療養費負担金	600 600
19 負担金、補助 及び交付金	1,200	○保険年金課 101 高額介護合算療養費負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	1,200 1,200

2款 保険給付費

10,227,873千円

2項 高額療養費

1,120,548千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1	千円 300	千円 △299	千円 1 県支出金 1	千円	千円	千円
計	1,120,548	1,037,907	82,641	1,120,548	0	0	0

2款 保険給付費

10,227,873千円

3項 移送費

101千円

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1 県支出金 1			
計	101	101	0	101	0	0	0

2款 保険給付費

10,227,873千円

4項 出産育児諸費

67,200千円

1 出産育児一時金	67,200	75,600	△8,400				67,200
計	67,200	75,600	△8,400	0	0	0	67,200

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○保険年金課 101 高額介護合算療養費負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	千円 1 1

19 負担金、補助 及び交付金	100	○保険年金課 101 移送費負担金 一般被保険者移送費負担金	100 100
19 負担金、補助 及び交付金	1	○保険年金課 101 移送費負担金 退職被保険者等移送費負担金	1 1

19 負担金、補助 及び交付金	67,200	○保険年金課 101 出産育児一時金交付金 出産育児一時金交付金	67,200 67,200

2款 保険給付費

10,227,873千円

5項 葬祭諸費

12,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬 祭 費	千円 12,500	千円 13,000	千円 △500	千円	千円	千円	千円 12,500
計	12,500	13,000	△500	0	0	0	12,500

2款 保険給付費

10,227,873千円

6項 結核医療付加金諸費

30千円

1 結核医療付 加金	30	90	△60				30
計	30	90	△60	0	0	0	30

3款 国民健康保険事業費納付金

4,612,050千円

1項 医療給付費分納付金

3,174,435千円

1 一般被保険 者医療給付 費分納付金	3,174,435	3,396,761	△222,326				3,174,435
退職被保険 者等医療給 付費分納付 金	0	700	△700				
計	3,174,435	3,397,461	△223,026	0	0	0	3,174,435

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 12,500	○保険年金課 101 葬祭費交付金	千円 12,500 12,500
		葬祭費交付金	12,500

19 負担金、補助 及び交付金	30	○保険年金課 101 結核医療付加金交付金	30 30
		結核医療付加金交付金	30

19 負担金、補助 及び交付金	3,174,435	○保険年金課 101 一般被保険者医療給付費分納付金	3,174,435 3,174,435
		一般被保険者医療給付費分納付金	3,174,435
		(廃目)	

3款 国民健康保険事業費納付金

4,612,050千円

2項 後期高齢者支援金等分納付金

1,063,619千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	千円 1,063,619	千円 1,084,055	千円 △20,436	千円	千円	千円	千円 1,063,619
退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	0	236	△236				
計	1,063,619	1,084,291	△20,672	0	0	0	1,063,619

3款 国民健康保険事業費納付金

4,612,050千円

3項 介護納付金分納付金

373,996千円

1 介護納付金分納付金	373,996	351,156	22,840				373,996
計	373,996	351,156	22,840	0	0	0	373,996

4款 保健事業費

143,299千円

1項 特定健康診査等事業費

122,333千円

1 特定健康診査等事業費	122,333	118,821	3,512	44,508		8	77,817
				県支出金		諸収入	
				44,508		8	

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,063,619	千円 ○保険年金課 101 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 1,063,619 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 1,063,619
		(廃目)

19 負担金、補助 及び交付金	373,996	○保険年金課 101 介護納付金分納付金 373,996 介護納付金分納付金 373,996

1 報酬	5,418	○保険年金課
3 職員手当等	320	101 特定健康診査等事業費 122,333 会計年度任用職員報酬 5,418
4 共済費	445	期末手当 320 社会保険料（報酬等） 445
8 報償費	106	報償金 106
9 旅費	211	費用弁償（通勤費用） 164 費用弁償 15

国民健康保険特別会計

4款 保健事業費

143,299千円

1項 特定健康診査等事業費

122,333千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	122,333	118,821	3,512	44,508	0	8	77,817

4款 保健事業費

143,299千円

2項 保健事業費

20,966千円

1 保健衛生普 及費	20,966	18,827	2,139	14,859 県支出金 14,859			6,107
---------------	--------	--------	-------	--------------------------	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 1,051	普通旅費	千円 32
12 役務費	5,683	消耗品費	567
13 委託料	108,916	印刷製本費	484
14 使用料及び賃借料	138	通信運搬費	2,218
18 備品購入費	45	手数料	3,465
		特定健診検査委託料	107,615
		特定健診等事務委託料	387
		特定保健指導委託料	914
		集団健診WEB予約サービス利用料	138
		事業用器具費	45

1 報酬	422	○保険年金課	
8 報償費	410	101 保健衛生普及事業費	2,160
9 旅費	25	賞賜金	410
11 需用費	2,483	印刷製本費	1,441
12 役務費	9,020	通信運搬費	206
13 委託料	7,258	ジェネリック医薬品差額通知事務委託料	103
19 負担金、補助及び交付金	1,348	102 医療費通知事業費	7,675
		通信運搬費	5,945
		医療費通知書作成委託料	1,730
		103 脳ドック事業費	5,425
		脳ドック委託料	5,425
		105 健康管理・健康づくり事業費	1,408
		消耗品費	60
		スポーツフェスティバル負担金	110

国民健康保険特別会計

4款 保健事業費

143,299千円

2項 保健事業費

20,966千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	20,966	18,827	2,139	14,859	0	0	6,107

5款 基金積立金

909千円

1項 基金積立金

909千円

1 基金積立金	909	923	△14			909	
						財産収入 909	
計	909	923	△14	0	0	909	0

6款 公債費

1千円

1項 公債費

1千円

1 利 子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		シティマラソン大会負担金	900
		ニュースポーツ教室負担金	161
		血圧計設置事業負担金	45
		諸負担金	132
		106 データヘルス事業費	4,298
		会計年度任用職員報酬	422
		費用弁償（通勤費用）	25
		消耗品費	182
		印刷製本費	800
		通信運搬費	2,869

25 積立金	909	○保険年金課	
		101 国民健康保険事業基金積立金	909
		基金積立金	909

23 償還金、利子 及び割引料	1	○保険年金課	
		101 利子	1
		利子	1

7款 諸支出金

20,720千円

1項 償還金及び還付加算金

20,720千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料還付金	千円 20,000	千円 20,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 20,000
2 退職被保険者等保険料還付金	200	200	0				200
3 一般被保険者保険税還付金	1	1	0				1
4 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
5 償 還 金	1	1	0				1
6 一般被保険者保険料還付加算金	500	500	0				500
7 退職被保険者等保険料還付加算金	15	15	0				15
8 一般被保険者保険税還付加算金	1	1	0				1

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 20,000	○保険年金課 101 一般被保険者保険料還付金 一般被保険者保険料還付金	千円 20,000 20,000
23 償還金、利子 及び割引料	200	○保険年金課 101 退職被保険者等保険料還付金 退職被保険者等保険料還付金	200 200
23 償還金、利子 及び割引料	1	○保険年金課 101 一般被保険者保険税還付金 一般被保険者保険税還付金	1 1
23 償還金、利子 及び割引料	1	○保険年金課 101 退職被保険者等保険税還付金 退職被保険者等保険税還付金	1 1
23 償還金、利子 及び割引料	1	○保険年金課 101 償還金 償還金	1 1
23 償還金、利子 及び割引料	500	○保険年金課 101 一般被保険者保険料還付加算金 一般被保険者保険料還付加算金	500 500
23 償還金、利子 及び割引料	15	○保険年金課 101 退職被保険者等保険料還付加算金 退職被保険者等保険料還付加算金	15 15
23 償還金、利子 及び割引料	1	○保険年金課 101 一般被保険者保険税還付加算金 一般被保険者保険税還付加算金	1 1

7款 諸支出金

20,720千円

1項 償還金及び還付加算金

20,720千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 退職被保険者等保険税還付加算金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	20,720	20,720	0	0	0	0	20,720

8款 予備費

8,000千円

1項 予備費

8,000千円

1 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円		
	1	○保険年金課	
		101 退職被保険者等保険税還付加算金	1
		退職被保険者等保険税還付加算金	1

29 予備費	8,000	○保険年金課	
		998 予備費	8,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年 間 支 給 率 (月分) 期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	13	224						224		224
	計	13	224						224		224
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	14	2,500						2,500	382	2,882
	計	14	2,500						2,500	382	2,882
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 2,276						△ 2,276	△ 382	△ 2,658
	計	△ 1	△ 2,276						△ 2,276	△ 382	△ 2,658

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(25) 15	20,584	53,760	44,161	118,505	22,082	140,587	
前 年 度	(0) 15		57,402	44,209	101,611	21,379	122,990	
比 較	(25) 0	20,584	△ 3,642	△ 48	16,894	703	17,597	

備考 () 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	954	3,387	1,272	1,660	188	10,919	28	1,726	14,405	9,622
	前 年 度	894	3,602	648	1,091	188	11,938	28	1,726	14,082	10,012
	比 較	60	△ 215	624	569	0	△ 1,019	0	0	323	△ 390

備考 通勤手当には、パートタイム会計年度任用職員に係る費用弁償（通勤費用）671千円を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 15		53,760	42,251	96,011	20,336	116,347	
前 年 度	(0) 15		57,402	44,209	101,611	21,379	122,990	
比 較	(0) 0		△ 3,642	△ 1,958	△ 5,600	△ 1,043	△ 6,643	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	954	3,387	1,272	989	188	10,919	28	1,726	13,166	9,622
	前年度	894	3,602	648	1,091	188	11,938	28	1,726	14,082	10,012
	比較	60	△ 215	624	△ 102	0	△ 1,019	0	0	△ 916	△ 390

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(25) 0	20,584		1,910	22,494	1,746	24,240	
前年度								
比較	(25) 0	20,584		1,910	22,494	1,746	24,240	

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

職員等 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	671	1,239
	前年度		
	比較	671	1,239

備考 通勤手当は、パートタイム会計年度任用職員に係る費用弁償（通勤費用）671千円。

(2) 報酬、給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	20,584	制度改正に伴う増減分	20,584	会計年度任用職員制度 制度改正の状況 制度改正実施時期 令和2年4月
給 料	△ 3,642	給与改定に伴う増減分	112	給与改定の状況 給与改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	917	平均昇給率 2.22%
		その他の増減分	△ 4,671	職員の異動等による減少分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15人 0人 15人 前年度 15人 0人 15人 増 減 0人 0人 0人
職員手当等	△ 48	制度改正に伴う増減分	2,240	会計年度任用職員制度 1,910千円 勤勉手当 253千円 制度改正による はね返り分 77千円 制度改正の状況 制度改正実施時期 平成31年4月 勤勉手当 制度改正実施時期 令和2年4月 会計年度任用職員制度
		その他の増減分	△ 2,288	職員の異動等による減少分

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,113
	平均給与月額(円)	373,804
	平均年齢	39歳9月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,333
	平均給与月額(円)	388,381
	平均年齢	40歳8月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	3	20.0
	2 級	4	26.7
	3 級		
	4 級	3	20.0
	5 級	2	13.3
	6 級	2	13.3
	7 級	1	6.7
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 15	(0) 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	2	13.3
	2 級	3	20.0
	3 級		
	4 級	5	33.4
	5 級	2	13.3
	6 級	2	13.3
	7 級	1	6.7
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 15	(0) 100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	主任の職務 極めて高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	係長又は専門員の職務
6 級	課長補佐の職務
7 級	課長又は主幹の職務
8 級	次長の職務
9 級	部長の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

オ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

カ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	国に比べて支給限度額等が異なっている
通 勤 手 当	異なる	国に比べて距離別支給額が異なっている

令和2年度

豊川市後期高齢者医療
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	2,325,396	1,888,598	436,798
2 繰入金	468,649	445,184	23,465
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	72,654	68,517	4,137
歳入合計	2,866,700	2,402,300	464,400

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	27,957	24,810	3,147
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,760,542	2,304,215	456,327
3 保健事業費	72,860	66,534	6,326
4 諸支出金	4,341	5,741	△1,400
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,866,700	2,402,300	464,400

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 2,325,396千円

1 項 後期高齢者医療保険料 2,325,396千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,399,122	1,124,358	274,764
2 普通徴収保険料	926,274	764,240	162,034
計	2,325,396	1,888,598	436,798

2 款 繰 入 金 468,649千円

1 項 他会計繰入金 468,649千円

1 一般会計繰入金	468,649	445,184	23,465
計	468,649	445,184	23,465

3 款 繰 越 金 1千円

1 項 繰 越 金 1千円

1 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸 収 入 72,654千円

1 項 延滞金及び過料 2千円

1 延 滞 金	1	1	0
2 過 料	1	1	0
計	2	2	0

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		千円 1,399,122	特別徴収保険料現年度分 千円 1,399,122
1	現年度分		917,638	普通徴収保険料現年度分 917,638
2	滞納繰越分		8,636	普通徴収保険料滞納繰越分 8,636

1	事務費繰入金		67,279	事務費繰入金 67,279
2	保険基盤安定繰入金		401,370	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 401,370

1	繰越金		1	前年度繰越金 1

1	延滞金		1	延滞金 1
1	過料		1	過料 1

4款 諸 収 入

72,654千円

2項 償還金及び還付加算金

4,340千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	千円 4,300	千円 5,700	千円 △1,400
2 還付加算金	40	40	0
計	4,340	5,740	△1,400

4款 諸 収 入

72,654千円

3項 市預金利子

20千円

1 市預金利子	20	20	0
計	20	20	0

4款 諸 収 入

72,654千円

4項 受託事業収入

68,282千円

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	68,282	62,746	5,536
計	68,282	62,746	5,536

4款 諸 収 入

72,654千円

5項 雑 入

10千円

1 雑 入	10	9	1
計	10	9	1

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険料還付金	千円 4,300	保険料還付金	千円 4,300
1 還付加算金	40	還付加算金	40

1 預金利子	20	預金利子	20

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	68,282	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	68,282

1 雑入	10	雑入	10

3 歳 出

1 款 総 務 費

27,957千円

1 項 総務管理費

19,316千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 19,316	千円 17,927	千円 1,389	千円	千円	千円 10 諸 収 入 10	千円 19,306
計	19,316	17,927	1,389	0	0	10	19,306

1 款 総 務 費

27,957千円

2 項 徴 収 費

8,641千円

1 徴 収 費	8,641	6,883	1,758				8,641
計	8,641	6,883	1,758	0	0	0	8,641

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,228	○保険年金課	
4 共済費	31	101 一般事務費	19,316
9 旅費	164	会計年度任用職員報酬	3,228
11 需用費	99	社会保険料（報酬等）	31
12 役務費	10,691	費用弁償（通勤費用）	118
13 委託料	42	普通旅費	46
14 使用料及び賃借料	5,061	消耗品費	86
		印刷製本費	13
		通信運搬費	10,691
		後期高齢者医療システム機器保守等委託料	42
		後期高齢者医療システムサービス利用料	5,061

11 需用費	804	○保険年金課	
12 役務費	4,036	101 徴収事務費	8,641
13 委託料	3,801	消耗品費	4
		印刷製本費	800
		通信運搬費	3,724
		手数料	312
		コンビニ収納業務委託料	360
		後期高齢者医療システム帳票作成委託料	3,441

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

2,760,542千円

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

2,760,542千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 2,760,542	千円 2,304,215	千円 456,327	千円	千円	千円 2,325,397 後期高齢者 医療保険料 2,325,396 諸 収 入 1	千円 435,145
計	2,760,542	2,304,215	456,327	0	0	2,325,397	435,145

3款 保健事業費

72,860千円

1項 保健事業費

72,860千円

1 後期高齢者 医療保健事 業費	72,860	66,534	6,326			68,282 諸 収 入 68,282	4,578
計	72,860	66,534	6,326	0	0	68,282	4,578

4款 諸支出金

4,341千円

1項 償還金及び還付加算金

4,340千円

1 保険料還付 金	4,300	5,700	△1,400			4,300 諸 収 入 4,300	
2 還付加算金	40	40	0			40 諸 収 入 40	

節		説明	金額
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,760,542	○保険年金課 101 負担金 保険料等負担金現年度分 保険料等負担金過年度分 事務費負担金	千円 2,760,542 2,726,767 1 33,774

11 需用費	805	○保険年金課	
12 役務費	4,037	101 保健事業費 消耗品費	72,860 443
13 委託料	68,018	印刷製本費 通信運搬費 手数料 健診業務等委託料	362 1,977 2,060 68,018

23 償還金、利子 及び割引料	4,300	○保険年金課 101 保険料還付金 保険料還付金	4,300 4,300
23 償還金、利子 及び割引料	40	○保険年金課 101 還付加算金 還付加算金	40 40

後期高齢者医療特別会計

4款 諸支出金

4,341千円

1項 償還金及び還付加算金

4,340千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 4,340	千円 5,740	千円 △1,400	千円 0	千円 0	千円 4,340	千円 0

4款 諸支出金

4,341千円

2項 繰出金

1千円

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

28 繰出金	1	○保険年金課 101 一般会計繰出金 繰出金	1 1

29 予備費	1,000	○保険年金課 998 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 0	3,228		118	3,346	31	3,377	
前年度								
比 較	(3) 0	3,228		118	3,346	31	3,377	

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	118
	前年度	
	比 較	118

備考 通勤手当は、パートタイム会計年度任用職員に係る費用弁償（通勤費用）118千円。

(2) 報酬及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	3,228	制度改正に伴う増減分	3,228	会計年度任用職員制度	制度改正の状況 制度改正実施時期 令和2年4月
職 員 手 当 等	118	制度改正に伴う増減分	118	会計年度任用職員制度	制度改正の状況 制度改正実施時期 令和2年4月

令和2年度

豊川市土地取得
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 基金借入金	101,000	291,000	△190,000
2 財産収入	190,528	593	189,935
3 繰越金	1,470	1,405	65
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	293,000	293,000	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費	80	80	0
2 土地取得費	102,127	292,137	△190,010
3 諸支出金	190,593	583	190,010
4 予備費	200	200	0
歳出合計	293,000	293,000	0

2 歳 入

1 款 基金借入金 101,000千円
 1 項 基金借入金 101,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地開発基金借入金	千円 101,000	千円 291,000	千円 △190,000
計	101,000	291,000	△190,000

2 款 財産収入 190,528千円
 1 項 財産運用収入 1,594千円

1 財産貸付収入	1	1	0
2 利子及び配当金	1,593	582	1,011
計	1,594	583	1,011

2 款 財産収入 190,528千円
 2 項 財産売払収入 188,934千円

1 不動産売払収入	188,934	10	188,924
計	188,934	10	188,924

3 款 繰越金 1,470千円
 1 項 繰越金 1,470千円

1 繰越金	1,470	1,405	65
計	1,470	1,405	65

4 款 諸 収 入 2千円
 1 項 市預金利子 1千円

1 市預金利子	1	1	0
---------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地開発基金 借入金	千円 101,000	土地開発基金借入金	千円 101,000

1 土地建物貸付 収入	1	土地建物貸付収入	1
1 利子及び配当 金	1,593	土地開発基金積立金利子	1,593

1 土地売払収入	188,934	土地売払収入	188,934

1 繰越金	1,470	前年度繰越金	1,470

1 預金利子	1	預金利子	1
--------	---	------	---

土地取得特別会計

4款 諸 収 入
1項 市預金利子

2千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

4款 諸 収 入
2項 雑 入

2千円
1千円

1 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 事 務 費

80千円

1 項 事 務 費

80千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事 務 費	千円 80	千円 80	千円 0	千円	千円	千円	千円 80
計	80	80	0	0	0	0	80

2 款 土 地 取 得 費

102,127千円

1 項 土 地 取 得 費

102,127千円

1 土 地 取 得 費	102,127	292,137	△190,010				102,127
計	102,127	292,137	△190,010	0	0	0	102,127

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 20	○財産管理課	千円
11 需用費	30	101 一般事務費	80
12 役務費	10	普通旅費	20
14 使用料及び賃借料	10	消耗品費	10
		食糧費	10
		印刷製本費	10
		通信運搬費	10
18 備品購入費	10	コピー機借上料	10
		事業用器具費	10

11 需用費	200	○財産管理課	
12 役務費	2,000	101 土地取得費	102,127
13 委託料	1,100	消耗品費	200
15 工事請負費	2,000	手数料	2,000
		草刈等委託料	100
		分筆登記委託料	1,000
17 公有財産購入費	76,827	造成工事費	2,000
		土地購入費	76,827
		補償金	20,000
22 補償、補填及び賠償金	20,000		

3款 諸支出金

190,593千円

1項 土地開発基金費

189,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金費	千円 189,000	千円 1	千円 188,999	千円	千円	千円 188,934 財産収入 188,934	千円 66
計	189,000	1	188,999	0	0	188,934	66

3款 諸支出金

190,593千円

2項 他会計繰出金

1,593千円

1 一般会計繰出金	1,593	582	1,011			1,593 財産収入 1,593	
計	1,593	582	1,011	0	0	1,593	0

4款 予備費

200千円

1項 予備費

200千円

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 189,000	○財産管理課 101 土地開発基金費 土地開発基金償還金	189,000 189,000

28 繰出金	1,593	○財産管理課 101 一般会計繰出金 繰出金	1,593 1,593

29 予備費	200	○財産管理課 998 予備費	200

令和2年度

豊川市一宮財産区管理事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	93	85	8
2 繰入金	313	132	181
3 繰越金	393	582	△189
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	800	800	0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		54	446
			300
0	0	54	746

2 歳 入

1 款 財産収入 93千円
 1 項 財産運用収入 91千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 37	千円 29	千円 8
2 利子及び配当金	54	54	0
計	91	83	8

1 款 財産収入 93千円
 2 項 財産売払収入 2千円

1 不動産売払収入	1	1	0
2 物品売払収入	1	1	0
計	2	2	0

2 款 繰 入 金 313千円
 1 項 基金繰入金 313千円

1 一宮財産区管理基金繰入金	313	132	181
計	313	132	181

3 款 繰 越 金 393千円
 1 項 繰 越 金 393千円

1 繰 越 金	393	582	△189
計	393	582	△189

節		金額	説明	
区分				
1	土地建物貸付収入	千円 37	土地建物貸付収入	千円 37
1	利子及び配当金	54	一宮財産区管理基金積立金利子	54

1	土地売払収入	1	土地売払収入	1
1	物品売払収入	1	物品売払収入	1

1	一宮財産区管理基金繰入金	313	一宮財産区管理基金繰入金	313

1	繰越金	393	前年度繰越金	393

4款 諸 収 入
1項 市預金利子

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

3 歳 出

1 款 総 務 費

500千円

1 項 総務管理費

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一宮財産区 管理会費	千円 385	千円 385	千円 0	千円	千円	千円	千円 385
2 一宮財産区 管理費	115	115	0			54 財産収入 54	61
計	500	500	0	0	0	54	446

2 款 予 備 費

300千円

1 項 予 備 費

300千円

1 予 備 費	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 371	○財産管理課	千円
9 旅費	2	101 報酬 一宮財産区管理会委員報酬	371 371
11 需用費	11	102 一般事務費	14
14 使用料及び賃 借料	1	費用弁償	1
		普通旅費	1
		消耗品費	10
		燃料費	1
		有料道路通行料	1
8 報償費	1	○財産管理課	
11 需用費	44	101 管理保全費 賞賜金	45 1
25 積立金	70	消耗品費	28
		燃料費	10
		食糧費	6
		102 一宮財産区管理基金積立金	70
		基金積立金	70

29 予備費	300	○財産管理課 998 予備費	300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	7	371					371	371	
	計	7	371					371	371	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	7	371					371	371	
	計	7	371					371	371	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

令和2年度

豊川市赤坂財産区管理事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県支出金	1	1	0
2 財産収入	910	910	0
3 繰入金	70	150	△80
4 繰越金	1,480	1,600	△120
5 諸収入	339	339	0
歳入合計	2,800	3,000	△200

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
1		344	2,155
			300
1	0	344	2,455

2 歳 入

1 款 県支出金

1千円

1 項 県補助金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 林業費県補助金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

2 款 財産収入

910千円

1 項 財産運用収入

908千円

1 財産貸付収入	901	901	0
2 利子及び配当金	7	7	0
計	908	908	0

2 款 財産収入

910千円

2 項 財産売払収入

2千円

1 不動産売払収入	1	1	0
2 物品売払収入	1	1	0
計	2	2	0

3 款 繰 入 金

70千円

1 項 基金繰入金

70千円

1 赤坂財産区管理基金繰入金	70	150	△80
計	70	150	△80

節		説	明
区 分	金 額		
1 林業費補助金	千円 1	森林造成事業費補助	千円 1

1 土地建物貸付 収入	901	土地建物貸付収入	901
1 利子及び配当 金	7	赤坂財産区管理基金積立金利子	7

1 土地売払収入	1	土地売払収入	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1

1 赤坂財産区管 理基金繰入金	70	赤坂財産区管理基金繰入金	70

4款 繰越金
1項 繰越金

1,480千円
1,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1,480	千円 1,600	千円 △120
計	1,480	1,600	△120

5款 諸収入
1項 市預金利子

339千円
1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入
2項 雑入

339千円
338千円

1 雑入	338	338	0
計	338	338	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1,480	前年度繰越金	千円 1,480

1 預金利子	1	預金利子	1

1 雑入	338	雑入	338

3 歳 出

1 款 総 務 費

2,500千円

1 項 総務管理費

2,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 赤坂財産区 管理会費	千円 476	千円 855	千円 △379	千円	千円	千円	千円 476
2 赤坂財産区 管理費	2,024	1,845	179	1 県支出金		344 財産収入 7 諸 収 入 337	1,679
計	2,500	2,700	△200	1	0	344	2,155

2 款 予 備 費

300千円

1 項 予 備 費

300千円

1 予 備 費	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 210	○財産管理課	千円
13 委託料	266	101 報酬 赤坂財産区管理会委員報酬	210 210
		102 一般事務費 財産区運営委託料	266 266
13 委託料	910	○財産管理課	
25 積立金	1,114	101 管理保全費 財産区管理保全委託料	910 910
		102 赤坂財産区管理基金積立金 基金積立金	1,114 1,114

29 予備費	300	○財産管理課 998 予備費	300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	7	210					210	210	
	計	7	210					210	210	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	7	210					210	210	
	計	7	210					210	210	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

令和2年度

豊川市長沢財産区管理事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県支出金	1	1	0
2 財産収入	44	45	△1
3 繰入金	2,162	2,238	△76
4 繰越金	1,491	1,714	△223
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	3,700	4,000	△300

2 歳 入

1 款 県支出金 1千円
 1 項 県補助金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 林業費県補助金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

2 款 財産収入 44千円
 1 項 財産運用収入 42千円

1 財産貸付収入	7	5	2
2 利子及び配当金	35	38	△3
計	42	43	△1

2 款 財産収入 44千円
 2 項 財産売払収入 2千円

1 不動産売払収入	1	1	0
2 物品売払収入	1	1	0
計	2	2	0

3 款 繰 入 金 2,162千円
 1 項 基金繰入金 2,162千円

1 長沢財産区管理基金繰入金	2,162	2,238	△76
計	2,162	2,238	△76

節		説	明
区 分	金 額		
1 林業費補助金	千円 1	森林造成事業費補助	千円 1

1 土地建物貸付 収入	7	土地建物貸付収入	7
1 利子及び配当 金	35	長沢財産区管理基金積立金利子	35

1 土地売払収入	1	土地売払収入	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1

1 長沢財産区管 理基金繰入金	2,162	長沢財産区管理基金繰入金	2,162

4款 繰越金
1項 繰越金

1,491千円

1,491千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1,491	千円 1,714	千円 △223
計	1,491	1,714	△223

5款 諸収入
1項 市預金利子

2千円

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入
2項 雑収入

2千円

1千円

1 雑収入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1,491	前年度繰越金	千円 1,491

1 預金利子	1	預金利子	1

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総 務 費

3,200千円

1 項 総務管理費

3,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 長沢財産区 管理会費	千円 645	千円 1,055	千円 △410	千円	千円	千円	千円 645
2 長沢財産区 管理費	2,555	2,445	110	1 県支出金		35 財産収入	2,519
計	3,200	3,500	△300	1	0	35	3,164

2 款 予 備 費

500千円

1 項 予 備 費

500千円

1 予 備 費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 210	○財産管理課	千円
13 委託料	435	101 報酬 長沢財産区管理会委員報酬	210 210
		102 一般事務費 財産区運営委託料	435 435
13 委託料	2,433	○財産管理課	
25 積立金	122	101 管理保全費 財産区管理保全委託料	2,433 2,433
		102 長沢財産区管理基金積立金 基金積立金	122 122

29 予備費	500	○財産管理課 998 予備費	500
--------	-----	-------------------	-----

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年 間 支 給 率 (月分) 期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	210					210		210	
	計	7	210					210		210	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	210					210		210	
	計	7	210					210		210	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

令和2年度

豊川市萩財産区管理事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県支出金	1	1	0
2 財産収入	364	454	△90
3 繰入金	3,785	5,865	△2,080
4 繰越金	4,248	4,378	△130
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	8,400	10,700	△2,300

2 歳 入

1 款 県支出金 1千円
 1 項 県補助金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 林業費県補助金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

2 款 財産収入 364千円
 1 項 財産運用収入 362千円

1 財産貸付収入	81	76	5
2 利子及び配当金	281	376	△95
計	362	452	△90

2 款 財産収入 364千円
 2 項 財産売払収入 2千円

1 不動産売払収入	1	1	0
2 物品売払収入	1	1	0
計	2	2	0

3 款 繰 入 金 3,785千円
 1 項 基金繰入金 3,785千円

1 萩財産区管理基金繰入金	3,785	5,865	△2,080
計	3,785	5,865	△2,080

節		説	明
区 分	金 額		
1 林業費補助金	千円 1	森林造成事業費補助	千円 1

1 土地建物貸付 収入	81	土地建物貸付収入	81
1 利子及び配当 金	281	萩財産区管理基金積立金利子 萩財産区管理基金債券利金	81 200

1 土地売払収入	1	土地売払収入	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1

1 萩財産区管理 基金繰入金	3,785	萩財産区管理基金繰入金	3,785

4款 繰越金
1項 繰越金

4,248千円
4,248千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 4,248	千円 4,378	千円 △130
計	4,248	4,378	△130

5款 諸収入
1項 市預金利子

2千円
1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入
2項 雑入

2千円
1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 4,248	前年度繰越金	千円 4,248

1 預金利子	1	預金利子	1

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総 務 費

7,600千円

1 項 総務管理費

7,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 萩財産区管 理会費	千円 951	千円 1,270	千円 △319	千円	千円	千円	千円 951
2 萩財産区管 理費	6,649	8,630	△1,981	1 県支出金		281 財産収入	6,367
				1		281	
計	7,600	9,900	△2,300	1	0	281	7,318

2 款 予 備 費

800千円

1 項 予 備 費

800千円

1 予 備 費	800	800	0				800
計	800	800	0	0	0	0	800

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 210	○財産管理課	
13 委託料	741	101 報酬 萩財産区管理会委員報酬	210 210
		102 一般事務費 財産区運営委託料	741 741
13 委託料	6,259	○財産管理課	
25 積立金	390	101 事務所管理費 財産区事務所管理委託料	896 896
		102 管理保全費 財産区管理保全委託料	5,363 5,363
		103 萩財産区管理基金積立金 基金積立金	390 390

29 予備費	800	○財産管理課 998 予備費	800

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	210					210		210	
	計	7	210					210		210	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	210					210		210	
	計	7	210					210		210	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

令和 2 年度

豊川市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度豊川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			3,640,459	
	1 営業収益		3,263,209	
		1 給水収益	3,132,420	
		2 その他の 営業収益	130,789	
	2 営業外 収 益		377,247	
		1 受取利息	576	
		2 長期前受金 戻 入	369,128	
		3 雑 収 益	7,543	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産 売 却 益	1	
		2 過年度損 益修正益	2	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費 用			3,169,978	
	1 営業費用		3,024,236	
		1 原水及び 浄水費	1,215,357	

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		2 配水費	207,234	
		3 給水費	139,731	
		4 業務費	176,942	
		5 総係費	107,742	
		6 減価却価費	1,130,958	
		7 資産減耗費	46,271	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外用		95,200	
		1 支払利息	40,817	
		2 消費税及び地方消費税	54,383	
	3 特別損失		45,542	
		1 固定資産売却損	43,348	
		2 過年度損益修正損	2,194	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			287,172	
	1 負 担 金		279,882	
		1 加 入 金	169,334	
		2 工 負 担 事 金	110,548	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		7,290	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,290	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,790,229	
	1 建 改 良 設 費		1,523,143	
		1 事 務 費	110,853	
		2 営 業 備 用 費	342,207	
		3 配 水 管 設 費	1,070,083	
	2 企 業 債 還 金		267,086	
		1 企 業 債 還 金	267,086	

令和2年度豊川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	376,993
	減価償却費	1,130,958
	固定資産除却費	46,270
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 249
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,634
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 264
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,808
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,720
	長期前受金戻入額	△ 369,128
	受取利息	△ 576
	支払利息	40,817
	有形固定資産売却損	43,348
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,534
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,741
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	102
	小計	1,238,449
	利息の受取額	576
	利息の支払額	△ 40,817
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,198,208
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,414,813
	有形固定資産の売却による収入	7,291
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,820
	その他の負担金収入	253,796
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,137,906
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 267,086
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,086
	資金増加額 (又は減少額)	△ 206,784
	資金期首残高	2,803,599
	資金期末残高	2,596,815

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(9) 34		160,305	129,129	289,434	57,398	346,832
前年度		(9) 37		173,333	146,375	319,708	62,256	381,964
比 較		(0) △3		△13,028	△17,246	△30,274	△4,858	△35,132

備考 一般職欄（ ）内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度	7,278	10,371	4,032	3,176	1,085	
	前年度	7,536	10,954	4,182	3,504	1,120	
	比 較	△258	△583	△150	△328	△35	
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	本年度	13,478	1,326	312	5,142	39,095	
	前年度	16,339	1,429	312	5,881	42,972	
	比 較	△2,861	△103	0	△739	△3,877	
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)				
	本年度	27,356	16,478				
	前年度	29,082	23,064				
	比 較	△1,726	△6,586				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(5) 34		156,328	128,750	285,078	57,398	342,476
前年度		(5) 37		169,109	146,235	315,344	62,256	377,600
比 較		(0) △3		△12,781	△17,485	△30,266	△4,858	△35,124

備考 一般職欄（ ）内は、短時間勤務職員について外書き。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本年度	7,278	10,127	4,032	3,041	1,085	
	前年度	7,536	10,954	4,182	3,364	1,120	
	比較	△258	△827	△150	△323	△35	
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	
	本年度	13,478	1,326	312	5,142	39,095	
	前年度	16,339	1,429	312	5,881	42,972	
	比較	△2,861	△103	0	△739	△3,877	
	区分	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本年度	27,356	16,478				
	前年度	29,082	23,064				
	比較	△1,726	△6,586				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(4)		3,977	379	4,356		4,356
前年度		(4)		4,224	140	4,364		4,364
比較		(0)		△247	239	△8		△8

備考 一般職欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	244	135
	前年度		140
	比較	244	△5

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△13,028	給与改定に伴う増減分	99		給与改定の状況 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成31年4月
		制度改正に伴う増減分	△247	会計年度任用職員制度	制度改正の状況 制度改正実施時期 令和2年4月
		昇給に伴う増加分	2,249		平均昇給率 1.87%
		その他の増減分	△15,129	職員の異動等による減少分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 32人 2人 34人 前年度 33人 4人 37人 増減 △1人 △2人 △3人 採用・退職の状況 平成30年度中退職者数 1人 令和元年度中採用者数 3人 令和元年度中退職者数 (見込) 4人 令和2年度中採用者数 (見込) 0人
手当	△17,246	制度改正に伴う増減分	1,003	勤勉手当 696千円 会計年度任用職員制度 244千円 制度改正によるはね返し分 63千円	制度改正の状況 制度改正実施時期 平成31年4月 勤勉手当 制度改正実施時期 令和2年4月 会計年度任用職員制度
		その他の増減分	△18,249	職員の異動等による減少分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術	技能・労務
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	356,318	314,457
	平均給与月額(円)	420,762	351,692
	平均年齢	46歳9月	50歳5月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	350,941	351,140
	平均給与月額(円)	414,079	392,182
	平均年齢	46歳11月	53歳7月

(2) 初任給

区分	事務・技術 (円)	技能・労務 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,900	157,400	154,900	157,400
大学卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区分	級	事務・技術		技能・労務	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	1級	1	4.0	2	28.6
	2級	3	12.0	(1)	(100.0)
	3級	(3) 1	(100.0) 4.0		
	4級	8	32.0	5	71.4
	5級	5	20.0		
	6級	3	12.0		
	7級	2	8.0		
	8級	1	4.0		
	9級	1	4.0		
	計	(3) 25	(100.0) 100.0	(1) 7	(100.0) 100.0
平成31年 1月1日 現在	1級	1	3.6		
	2級	5	17.8	(3)	(100.0)
	3級	(3) 1	(100.0) 3.6		
	4級	7	25.0	5	100.0
	5級	6	21.4		
	6級	3	10.7		
	7級	3	10.7		
	8級	1	3.6		
	9級	1	3.6		
	計	(3) 28	(100.0) 100.0	(3) 5	(100.0) 100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	事 務 ・ 技 術	技 能 ・ 労 務
1級	定型的な業務を行う職務	一般労務職員の職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	相当の技能又は経験を必要とする労務職員の職務
3級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技能又は経験を必要とする労務職員の職務
4級	主任の職務 極めて高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務 極めて高度の技能又は経験を必要とする労務職員の職務
5級	係長又は専門員の職務	/
6級	課長補佐又は場長補佐の職務	
7級	課長、主幹又は場長の職務	
8級	次長の職務	
9級	部長の職務	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 ・ 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.58	0.71	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	53.1	68.0	
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	4,412	4,412	
代表的な特殊勤務手当の名称	維持管理対応手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
上下水道料金 システム利用料	千円 43,523		千円

に 関 す る 調 書

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	
令和3年度 ～ 令和7年度	千円 43,523	水道料金

令和2年度豊川市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		558,335	
ロ 建 物	848,558		
減価償却累計額	<u>△ 552,432</u>	296,126	
ハ 構 築 物	47,584,777		
減価償却累計額	<u>△ 21,452,635</u>	26,132,142	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,652,575		
減価償却累計額	<u>△ 3,921,929</u>	1,730,646	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	32,698		
減価償却累計額	<u>△ 30,852</u>	1,846	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	192,708		
減価償却累計額	<u>△ 128,682</u>	64,026	
ト 量 水 器	229,117		
減価償却累計額	<u>△ 111,095</u>	118,022	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>42,865</u>	
有形固定資産合計			28,944,008

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>372</u>	
無形固定資産合計			372

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>

固定資産合計 29,144,380

2 流動資産

(1) 現金預金		2,596,815	
(2) 未収金	446,789		
貸倒引当金	<u>△ 1,806</u>	444,983	
(3) 貯蔵品		13,629	
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>3,056,427</u>
資産合計			<u><u>32,200,807</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>1,681,945</u>		
企業債合計		1,681,945	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	213,887		
ロ 修繕引当金	<u>145,667</u>		
引当金合計		<u>359,554</u>	
固定負債合計			2,041,499

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>268,865</u>		
企業債合計		268,865	
(2) 未払金		906,751	
(3) 前受金		7	

(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	22,041	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,181</u>	
引 当 金 合 計		26,222
(5) その他流動負債		<u>51,497</u>
流 動 負 債 合 計		1,253,342
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	17,486,595	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,222,816</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>9,263,779</u>
負 債 合 計		<u><u>12,558,620</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		16,029,277
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	1,463,758	
ロ 加 入 金	168,118	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	179,476	
ニ 補 助 金	<u>17,970</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,829,322
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	511,063	
ロ 利 益 積 立 金	172	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,272,353</u>	

利益剰余金合計	<u>1,783,588</u>	
剰余金合計		<u>3,612,910</u>
資本金合計		<u>19,642,187</u>
負債資本合計		<u>32,200,807</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～38年
----	--------

構築物	40年
-----	-----

機械及び装置	8～15年
--------	-------

車両及び運搬具	4～5年
---------	------

工具器具及び備品	5～15年
----------	-------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、計上額は「退職手当に係る負担金の取扱いに関する確認書」に基づき、水道事業会計が負担すべき退職手当の総額としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金 13,670 千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当支給のため、賞与引当金 23,675 千円を取り崩すこととする。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支払いのため、法定福利費引当金 4,445 千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕引当金の取り崩し

当事業年度において、水管橋修繕費の支払いのため、修繕引当金 18,720 千円を取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 2,055 千円を取り崩すこととする。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当水道事業会計は、水道事業セグメントの単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和元年度豊川市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	2,894,183	
(2) その他の営業収益	<u>121,044</u>	3,015,227

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,136,504	
(2) 配水費	197,481	
(3) 給水費	136,658	
(4) 業務費	162,703	
(5) 総係費	122,944	
(6) 減価償却費	1,112,765	
(7) 資産減耗費	32,463	
(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,901,519</u>

営業利益 113,708

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,869	
(2) 長期前受金戻入	371,157	
(3) 雑収益	<u>7,241</u>	380,267

4 営業外費用

(1) 支払利息	47,207	
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>47,208</u>

経常利益 446,767

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>2</u>		3

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	2,077	<u>2,078</u>	<u>△ 2,075</u>
当年度純利益			444,692
前年度繰越利益剰余金			<u>711,245</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>200,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,355,937</u></u>

令和元年度豊川市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和 2年 3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		608,973	
ロ 建 物	848,558		
減価償却累計額	<u>△ 534,558</u>	314,000	
ハ 構 築 物	46,708,664		
減価償却累計額	<u>△ 20,697,147</u>	26,011,517	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,477,709		
減価償却累計額	<u>△ 3,855,450</u>	1,622,259	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	32,698		
減価償却累計額	<u>△ 30,435</u>	2,263	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	182,273		
減価償却累計額	<u>△ 144,416</u>	37,857	
ト 量 水 器	224,893		
減価償却累計額	<u>△ 109,764</u>	115,129	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>44,969</u>	
有形固定資産合計			28,756,967

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>372</u>	
無形固定資産合計			372

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>

固 定 資 産 合 計 28,957,339

2 流動資産

(1) 現金預金		2,803,599	
(2) 未収金	450,383		
貸倒引当金	<u>△ 2,055</u>	448,328	
(3) 貯蔵品		13,731	
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>3,266,658</u>
資産合計			<u>32,223,997</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>1,950,810</u>		
企業債合計		1,950,810	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	211,079		
ロ 修繕引当金	<u>164,387</u>		
引当金合計		<u>375,466</u>	
固定負債合計			2,326,276

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>267,086</u>		
企業債合計		267,086	
(2) 未払金		937,398	
(3) 前受金		7	

(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	23,675		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,445</u>		
引 当 金 合 計		28,120	
(5) その他流動負債		<u>51,497</u>	
流 動 負 債 合 計			1,284,108
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	17,202,107		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,853,688</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>9,348,419</u>
負 債 合 計			<u><u>12,958,803</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			15,458,120
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	1,463,758		
ロ 加 入 金	168,118		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	179,476		
ニ 補 助 金	<u>17,970</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,829,322	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	573,528		
ロ 利 益 積 立 金	172		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	48,115		

二 当年度未处分利益剰余金	<u>1,355,937</u>	
利益剰余金合計		<u>1,977,752</u>
剰余金合計		<u>3,807,074</u>
資 本 合 計		<u>19,265,194</u>
負債資本合計		<u>32,223,997</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～38年
----	--------

構築物	40年
-----	-----

機械及び装置	8～15年
--------	-------

車両及び運搬具	4～5年
---------	------

工具器具及び備品	5～15年
----------	-------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、計上額は「退職手当に係る負担金の取扱いに関する確認書」に基づき、水道事業会計が負担すべき退職手当の総額としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金 53,516 千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当支給のため、賞与引当金 22,643 千円を取り崩すこととする。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支払いのため、法定福利費引当金 4,192 千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕引当金の取り崩し

当事業年度において、水管橋修繕費の支払いのため、修繕引当金 19,400 千円を取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 2,282 千円を取り崩すこととする。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当水道事業会計は、水道事業セグメントの単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和2年度豊川市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明	
1 水道事業 収 益				3,640,459	千円	
	1 営業収益	1 給水収益		3,132,420		
			1 水道料金	3,132,420	基本料金 従量料金	1,021,377 2,111,043
		2 その他の 営業収益	1 材料売却 収 益		1	
			2 手数料		2,295	審査等手数料
			3 他会計 負 担 金		126,253	下水道収納事務負担金 給与負担金
			4 雑 収 益		2,240	
		2 営業外 収 益	1 受取利息		576	
				1 有 価 証 券 利 息		576
			2 長期前受 金 戻 入		369,128	
				1 長 期 前 受 金 戻 入		369,128
	3 雑 収 益			7,543		
			1 不 用 品 売 却 収 益		9	
			2 他 会 計 負 担 金		1,389	
			3 そ の 他 雑 収 益		6,145	
	3 特別利益			3		
		1 固定資産 売 却 益		1		
			1 固 定 資 産 売 却 益		1	
		2 過年度損 益修正益		2		
			1 過 年 度 損 益 修 正 益		2	前年度分雇用保険料等返納金
	合		計	3,640,459		

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1 水道事業 費 用				3,169,978	千円
	1 営業費用			3,024,236	
		1 原水及び 浄水費		1,215,357	
			1 給 料	32,705	職員給 9人(含短時間勤務職員 1人) (含会計年度任用職員 1人)
			2 手 当 等	18,929	
			3 法定福利費	10,381	
			6 旅 費	14	
			7 被 服 費	38	
			8 備 消 品 費	3,488	
			9 燃 料 費	605	
			10 光 熱 水 費	402	電気料、ガス代 下水道使用料
			12 通 信 運 搬 費	2,350	電話回線専用料金
			13 委 託 料	47,135	原水浄水設備保守点検等委託料 水質検査委託料
			14 手 数 料	801	
			15 賃 借 料	143	土地借上料 複写機借上料
			16 修 繕 費	7,650	原水浄水施設等修繕料
			18 動 力 費	107,764	水源地、浄水場電力料
			19 薬 品 費	8,537	次亜塩素、苛性ソーダ購入費
			24 負 担 金	19,604	豊川水源基金負担金
			31 保 険 料	85	自動車保険料
			34 受 水 費	949,356	県営水道受水費
			41 公 課 費	14	自動車重量税
			91 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,502	
			92 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	854	
		2 配 水 費		207,234	
			1 給 料	28,351	職員給 8人(含短時間勤務職員 2人) (含会計年度任用職員 1人)

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
			2 手 当 等	14,977	千円
			3 法 定 福 利 費	8,968	
			6 旅 費	16	
			7 被 服 費	57	
			8 備 消 品 費	509	
			9 燃 料 費	1,945	
			10 光 熱 水 費	1,679	電気料
			12 通 信 運 搬 費	4,993	電話回線専用料金
			13 委 託 料	99,776	配水管緊急漏水修繕等委託料 配水施設設備保守点検等委託料
			14 手 数 料	66	
			15 賃 借 料	482	土地借上料
			16 修 繕 費	8,769	配水施設等修繕料
			17 路 面 復 旧 費	9,898	配水管維持管理道路復旧費
			18 動 力 費	19,048	配水施設電力料
			20 材 料 費	1,920	配水管維持管理材料費
			24 負 担 金	12	
			31 保 險 料	1,428	自動車保険料 水道施設賠償責任保険料
			41 公 課 費	118	自動車重量税
			91 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,556	
			92 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	666	
		3 給 水 費		139,731	
			1 給 料	5,708	職員給 2人 (含会計年度任用職員 1人)
			2 手 当 等	3,401	
			3 法 定 福 利 費	1,803	
			6 旅 費	7	
			7 被 服 費	19	
			8 備 消 品 費	2,613	

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
			9 燃 料 費	100	千円
			11 印 刷 製 本 費	21	封筒印刷費
			12 通 信 運 搬 費	38	郵便料
			13 委 託 料	90,724	量水器定期取替等委託料 給水管緊急漏水修繕等委託料
			16 修 繕 費	1,420	給水施設等修繕料
			17 路 面 復 旧 費	5,106	
			20 材 料 費	83	給水管維持管理材料費
			22 量 水 器 補 修 費	27,623	量水器修繕料
			24 負 担 金	139	
			31 保 險 料	53	自動車保険料
			41 公 課 費	25	自動車重量税
			91 賞 与 引 当 金 繰 入 額	712	
			92 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	136	
		4 業 務 費		176,942	
			1 給 料	4,832	職員給 1人
			2 手 当 等	3,436	
			3 法 定 福 利 費	1,731	
			6 旅 費	4	
			8 備 消 品 費	60	
			11 印 刷 製 本 費	1,283	水道料金納入通知書印刷費
			12 通 信 運 搬 費	58	電話料金
			13 委 託 料	141,316	水道料金等業務包括委託料 納入通知書印字加工委託料
			14 手 数 料	13,460	コンビニ収納手数料 水道料金等口座振替取扱手数料
			15 賃 借 料	9,789	水道料金・下水道使用料システム利用料
			16 修 繕 費	76	
			24 負 担 金	3	
			91 賞 与 引 当 金 繰 入 額	750	

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
			92 法定福利費 引当金繰入額	144	千円
		5 総 係 費		107,742	
			1 給 料	37,196	職員給 9人 (含会計年度任用職員 1人)
			2 手 当 等	21,189	
			3 法定福利費	12,316	
			4 退職給付費	16,478	退職給付引当金繰入額
			6 旅 費	84	
			8 備 消 品 費	738	
			9 燃 料 費	177	
			11 印刷製本費	316	決算書、出前講座用テキスト印刷費
			12 通信運搬費	56	郵便料
			13 委 託 料	630	財務システムソフト保守管理委託料
			14 手 数 料	24	
			15 賃 借 料	3,157	土地建物等借上料 複写機借上料
			16 修 繕 費	200	
			23 補 償 費	1,000	
			24 負 担 金	4,158	庁舎維持管理費等負担金
			25 研 修 費	744	
			28 厚 生 費	186	健康診断料
			31 保 険 料	607	自動車保険料 建物損害共済保険料
			32 普及宣伝費	207	
			41 公 課 費	40	自動車重量税
			91 賞与引当金 繰入額	5,402	
			92 法定福利費 引当金繰入額	1,031	
			95 貸倒引当金 繰入額	1,806	
		6 減 価 償 却 費		1,130,958	
			36 有形固定資産 減価償却費	1,130,958	

款	項	目	節	予定額(千円)	説	明
		7 資 産 減 耗 費		46,271		千円
			38 たな卸資産 減 耗 費	1		
			39 固 定 資 産 除 却 費	46,270		
		8 そ の 他 営業費用		1		
			40 材 料 売 却 原 価	1		
	2 営 業 外 費 用			95,200		
		1 支払利息		40,817		
			42 企 業 債 利 息	40,817	財政融資資金	25,030
					地方公共団体金融機構	15,787
		2 消費税及び 地方消費税		54,383		
			47 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	54,383		
	3 特別損失			45,542		
		1 固定資産 売 却 損		43,348		
			65 固 定 資 産 売 却 損	43,348		
		2 過年度損 益修正損		2,194		
			66 過 年 度 損 益 修 正 損	2,194	過年度分水道料金更正減	
	4 予 備 費			5,000		
		1 予 備 費		5,000		
			45 予 備 費	5,000		
合			計	3,169,978		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1 資本的 収入				287,172	千円
	1 負担金	1 加入金		279,882	
			1 加入金	169,334	
		2 工事負担金		110,548	
			1 工事負担金	94,728	
			2 他会計負担金	15,820	消火栓整備工事負担金
		2 固定資産 売却代金			7,290
	1 固定資産 売却代金			7,290	
			1 固定資産 売却代金	7,290	
	合		計	287,172	

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1 資本的支出				1,790,229	千円
	1 建設改良費			1,523,143	
		1 事務費		110,853	
			1 給料	51,513	職員給14人(含短時間勤務職員2人)
			2 手当等	31,038	
			3 法定福利費	18,018	
			6 旅費	81	
			7 被服費	125	
			8 備用品費	203	
			13 委託料	1,082	設計積算システム保守委託料 地図情報システム保守委託料
			15 賃借料	62	
			24 負担金	262	
			91 賞与引当金繰入額	7,119	
			92 法定福利費引当金繰入額	1,350	
		2 営業用設備費		342,207	
			13 委託料	7,007	実施設計委託料
			57 量水器新設費	4,224	
			58 工具器具及び備品購入費	40,169	電算機器、水質検査機器購入費
			60 施設費	290,807	水道施設改修事業費
		3 配水管新設費		1,070,083	
			13 委託料	45,276	実施設計委託料
			20 材料費	10	
			21 工事請負費	1,008,513	
			24 負担金	16,284	
	2 企業債償還金			267,086	

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
		1 企業債 償還金		267,086	千円
			44 企業債 償還金	267,086	財政融資資金 145,525 地方公共団体金融機構 121,561
合			計	1,790,229	

令和2年度

豊川市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度豊川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業 収 益			4,303,611	
	1 営業収益		2,912,991	
		1 下水道 使用料	2,194,900	
		2 受託工事 収 益	43,671	
		3 その他営業 収 益	674,420	
	2 営業外収益		1,262,912	
		1 受取利息 及び配当金	2	
		2 補助金	30,651	
		3 長期前受金 戻 入	1,232,055	
		4 雑 収 益	202	
		5 消費税及び 地方消費税 還 付 金	2	
	3 特別利益		127,708	
		1 固定資産 売 却 益	2	
		2 過年度損益 修 正 益	127,706	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 下水道事業 費 用			3,979,767	
	1 営業費用		3,763,142	
		1 汚水管渠費	104,437	
		2 雨水管渠費	29,379	
		3 ポンプ場費	1,943	
		4 処理場費	37,990	
		5 受託工事費	43,671	
		6 流域 下水道費	869,903	
		7 業務費	152,007	
		8 総係費	70,118	
		9 減価償却費	2,448,712	
		10 資産減耗費	4,980	
	11 その他 営業費用	2		
	2 営業外費用		214,821	
		1 支払利息	204,121	
2 消費税及び 地方消費税		10,700		

款	項	目	予定額（千円）	備考
	3 特別損失		804	
		1 固定資産 売却損	2	
		2 過年度損益 修正損	802	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的収入			1,918,804	
	1 企業債		1,351,800	
		1 下水道事業債	1,351,800	
	2 負担金及び分担金		42,837	
		1 負担金	29,274	
		2 分担金	13,563	
	3 固定資産売却代金		52	
		1 固定資産売却代金	52	
	4 出資金		78,829	
		1 他会計出資金	78,829	
	5 補助金		445,286	
		1 国庫（県）補助金	445,286	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的支出			3,527,689	
	1 建設改良費		2,110,579	
		1 公共下水道 污水管渠 整備費	1,123,899	
		2 特定環境 保全公共 下水道 污水管渠 整備費	637,751	
		3 雨水管渠 整備費	211,325	
		4 農業集落 排水施設 管渠整備費	7,095	
		5 ポンプ場 整備費	2,827	
		6 処理場 整備費	14,034	
		7 流域下水道 事業費	101,178	
		8 固定資産 購入費	2,347	
		9 事務費	10,123	
	2 企業 償還 金		1,417,110	
		1 企業 償還 金	1,417,110	

令和2年度豊川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	236,550
	減価償却費	2,448,712
	固定資産除却費	4,980
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	595
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,363
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△1,540
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,842
	長期前受金戻入額	△1,232,055
	受取利息	△2
	支払利息	204,121
	有形固定資産売却損	2
	有形固定資産売却益	△2
	未収金の増減額(△は増加)	2,568
	未払金の増減額(△は減少)	1,233
	小計	1,664,641
	利息の受取額	2
	利息の支払額	△204,121
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,460,522
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,925,188
	有形固定資産の売却による収入	47
	国庫補助金等による収入	376,165
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,593
	受益者負担金等収入	36,187
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,196
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,351,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,417,110
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,310
	資金増加額(又は減少額)	△50,984
	資金期首残高	152,774
	資金期末残高	101,790

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(4) 30	4,021	117,159	91,610	212,790	43,837	256,627
前年度		(4) 31	3,896	121,814	97,553	223,263	44,060	267,323
比 較		(0) △1	125	△4,655	△5,943	△10,473	△223	△10,696

備考 一般職欄（ ）内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度	5,796	7,363	2,784	2,160		
	前年度	5,748	7,877	3,978	2,523		
	比 較	48	△514	△1,194	△363		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	本年度	12,547	0	52	3,176	28,827	
	前年度	10,918	71	120	3,670	30,442	
	比 較	1,629	△71	△68	△494	△1,615	
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)				
	本年度	21,063	7,842				
	前年度	21,572	10,634				
	比 較	△509	△2,792				

備考 通勤手当には、パートタイム会計年度任用職員に係る費用弁償（通勤費用）194千円を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		30		117,159	91,416	208,575	43,837	252,412
前年度		31		121,814	97,421	219,235	44,060	263,295
比 較		△1		△4,655	△6,005	△10,660	△223	△10,883

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本年度	5,796	7,363	2,784	1,966		
	前年度	5,748	7,877	3,978	2,391		
	比較	△48	△514	△1,194	△425		
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	
	本年度	12,547	0	52	3,176	28,827	
	前年度	10,918	71	120	3,670	30,442	
	比較	1,629	△71	△68	△494	△1,615	
	区分	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本年度	21,063	7,842				
	前年度	21,572	10,634				
	比較	△509	△2,792				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(4)	4,021		194	4,215		4,215
前年度		(4)	3,896		132	4,028		4,028
比較		(0)	125		62	187		187

備考 一般職欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)
	本年度	194
	前年度	132
	比較	62

備考 通勤手当には、パートタイム会計年度任用職員に係る費用弁償（通勤費用）194千円を計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△4,655	給与改定に伴う増減分	191		給与改定の状況 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	1,751		平均昇給率 1.69%
		その他の増減分	△6,597	職員の異動等による減少分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 28人 2人 30人 前年度 29人 2人 31人 増減 △1人 0人 △1人 採用・退職の状況 平成30年度中退職者数 0人 令和元年度中採用者数 0人 令和元年度中退職者数(見込) 0人 令和2年度中採用者数(見込) 0人
手当	△5,943	制度改正に伴う増減分	732	勤勉手当 554千円 会計年度任用職員制度 62千円 制度改正によるはね返し分 116千円	制度改正の状況 制度改正実施時期 平成31年4月 勤勉手当 制度改正実施時期 令和2年4月 会計年度任用職員制度
		その他の増減分	△6,675	職員の異動等による減少分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	技 能 ・ 労 務
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,725	
	平均給与月額(円)	401,282	
	平均年齢	39歳6月	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢		

(2) 初任給

区分	事務・技術 (円)	技能・労務 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,900	157,400	154,900	157,400
大学卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区分	級	事務・技術		技能・労務	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	1級	2	7.1		
	2級	8	28.6		
	3級	2	7.1		
	4級	5	17.9		
	5級	6	21.4		
	6級	3	10.7		
	7級	1	3.6		
	8級	1	3.6		
	9級				
	計	28	100.0		
平成31年 1月1日 現在	1級				
	2級				
	3級				
	4級				
	5級				
	6級				
	7級				
	8級				
	9級				
	計				

(級別の基準となる職務)

区分	事 務 ・ 技 術	技 能 ・ 労 務
1級	定型的な業務を行う職務	一般労務職員の職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	相当の技能又は経験を必要とする労務職員の職務
3級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技能又は経験を必要とする労務職員の職務
4級	主任の職務 極めて高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務 極めて高度の技能又は経験を必要とする労務職員の職務
5級	係長又は専門員の職務	/
6級	課長補佐の職務	
7級	課長の職務	
8級	次長の職務	
9級	部長の職務	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 ・ 労 務
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度豊川市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年 3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		387,185	
ロ 建 物	61,180		
減価償却累計額	<u>△ 8,841</u>	52,339	
ハ 構 築 物	66,939,736		
減価償却累計額	<u>△ 4,395,694</u>	62,544,042	
ニ 機 械 及 び 装 置	640,267		
減価償却累計額	<u>△ 183,047</u>	457,220	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,719		
減価償却累計額	<u>△ 2,374</u>	2,345	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,198		
減価償却累計額	<u>△ 973</u>	4,225	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			63,447,356

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		283	
ロ 施 設 利 用 権		<u>2,635,670</u>	
無形固定資産合計			2,635,953

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		<u>3,223</u>	
投資その他資産合計			<u>3,223</u>

固 定 資 産 合 計 66,086,532

2 流動資産

(1) 現金預金		101,790	
(2) 未収金		216,152	
貸倒引当金	△	3,933	<u>212,219</u>
流動資産合計			<u>314,009</u>
資産合計			<u><u>66,400,541</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>20,658,710</u>	
企業債合計			20,658,710
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>18,476</u>	
引当金合計			<u>18,476</u>
固定負債合計			20,677,186

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,437,802</u>	
企業債合計			1,437,802
(2) 未払金			139,399
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		16,630	
ロ 法定福利費引当金		<u>3,139</u>	
引当金合計			19,769
(4) その他流動負債			<u>3,000</u>
流動負債合計			1,599,970

5 繰延収益

(1) 長期前受金	33,967,790	
収益化累計額	<u>△ 2,449,745</u>	
繰延収益合計		<u>31,518,045</u>
負債合計		<u>53,795,201</u>

資本の部

6 資本金 11,910,216

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	165,145
ロ 他会計補助金	89,097
ハ 国庫補助金	<u>27,373</u>

 資本剰余金合計 281,615

(2) 利益剰余金

イ 過年度未処分利益剰余金	176,959
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>236,550</u>

 利益剰余金合計 413,509

 剰余金合計 695,124

 資本合計 12,605,340

 負債資本合計 66,400,541

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、計上額は「退職手当に係る負担金の取扱いに関する確認書」に基づき、下水道事業会計が負担すべき退職手当の総額としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、7,989,098千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当支給のため、賞与引当金17,339千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支払いのため、法定福利費引当金3,248千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金3,338千円を取り崩すこととする。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

豊川市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,636,547	72,937	2,709,484
営業費用	3,507,994	150,691	3,658,685
営業損益	△871,447	△77,754	△949,201
経常損益	96,998	12,575	109,573
セグメント資産	64,501,254	1,899,287	66,400,541

項目	公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
セグメント負債	52,092,164	1,703,037	53,795,201
その他の項目			
他会計繰入金	704,191	73,179	777,370
減価償却費	2,350,810	97,902	2,448,712
特別利益	127,705	3	127,708
特別損失	728	3	731
固定資産増加額	1,910,528	18,751	1,929,279

令和元年度豊川市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,015,705	
(2) 受託工事収益	48,814	
(3) 受託業務収益	2,335	
(4) その他営業収益	<u>708,732</u>	2,775,586

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	93,938	
(2) 雨水管渠費	18,826	
(3) ポンプ場費	3,806	
(4) 処理場費	30,360	
(5) 受託工事費	49,650	
(6) 流域下水道費	729,294	
(7) 業務費	141,715	
(8) 受託業務費	2,335	
(9) 総係費	68,847	
(10) 減価償却費	2,416,804	
(11) 資産減耗費	2,945	
(12) その他営業費用	<u>2</u>	<u>3,558,522</u>

営業利益

△ 782,936

3 営業外収益

(1) 受取利息 及び配当金	2
(2) 補助金	17,573

(3) 長期前受金戻入	1,217,690		
(4) 雑収益	<u>86</u>	1,235,351	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>238,156</u>	<u>238,156</u>	<u>997,195</u>
経常利益			214,259
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2		
(2) 過年度損益修正益	<u>6</u>	8	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2		
(2) 過年度損益修正損	3,842		
(3) その他特別損失	<u>33,464</u>	<u>37,308</u>	<u>△ 37,300</u>
当年度純利益			176,959
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>176,959</u></u>

令和元年度豊川市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年 3月 31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		368,388
ロ 建 物	61,180	
減価償却累計額	<u>△ 4,425</u>	56,755
ハ 構 築 物	65,124,703	
減価償却累計額	<u>△ 2,182,937</u>	62,941,766
ニ 機 械 及 び 装 置	638,965	
減価償却累計額	<u>△ 91,174</u>	547,791
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,719	
減価償却累計額	<u>△ 1,197</u>	3,522
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,064	
減価償却累計額	<u>△ 430</u>	2,634
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
有形固定資産合計		63,920,856

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		283
ロ 施 設 利 用 権		<u>2,681,636</u>
無形固定資産合計		2,681,919

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		<u>3,223</u>
投資その他資産合計		<u>3,223</u>

固 定 資 産 合 計 66,605,998

2 流動資産

(1) 現金預金		152,774	
(2) 未収金	218,720		
貸倒引当金	<u>△ 3,338</u>	<u>215,382</u>	
流動資産合計			<u>368,156</u>
資産合計			<u>66,974,154</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>20,747,365</u>		
企業債合計		20,747,365	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,634</u>		
引当金合計		<u>10,634</u>	
固定負債合計			20,757,999

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,414,457</u>		
企業債合計		1,414,457	
(2) 未払金		138,166	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,339		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,248</u>		
引当金合計		20,587	
(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
流動負債合計			1,576,210

5 繰延収益

(1) 長期前受金	33,574,675	
収益化累計額	<u>△ 1,217,690</u>	
繰延収益合計		<u>32,356,985</u>
負債合計		<u>54,691,194</u>

資本の部

6 資本金 11,831,387

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	165,145
ロ 他会計補助金	89,097
ハ 国庫補助金	<u>20,372</u>

 資本剰余金合計 274,614

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>176,959</u>
---------------	----------------

 利益剰余金合計 176,959

 剰余金合計 451,573

 資本合計 12,282,960

 負債資本合計 66,974,154

注記

I. 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、計上額は「退職手当に係る負担金の取扱いに関する確認書」に基づき、下水道事業会計が負担すべき退職手当の総額としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,274,816千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

豊川市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,705,283	70,303	2,775,586
営業費用	3,413,265	145,257	3,558,522
営業損益	△707,982	△74,954	△782,936
経常損益	205,780	8,479	214,259
セグメント資産	64,992,011	1,982,143	66,974,154
セグメント負債	52,882,726	1,808,468	54,691,194
その他の項目			
他会計繰入金	760,111	64,888	824,999
減価償却費	2,318,925	97,879	2,416,804
特別利益	5	3	8
特別損失	35,876	1,432	37,308
固定資産増加額	1,846,190	23,948	1,870,138

令和2年度豊川市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1	下水道事業収益			4,303,611	千円
	1	営業収益		2,912,991	
		1	下水道使用料	2,194,900	
			1 下水道使用料	2,160,000	
			2 農業集落排水施設使用料	34,900	
		2	受託工事収益	43,671	
			1 受託工事収益	43,671	マンホールトイレ整備事業負担金
		3	その他営業収益	674,420	
			1 材料売却益	2	
			2 手数料	31	登録手数料
			3 他会計負担金	674,387	雨水処理負担金等
	2	営業外収益		1,262,912	
		1	受取利息及び配当金	2	
			1 預金利息	2	
		2	補助金	30,651	
			1 国県補助金	6,497	
			2 他会計補助金	24,154	排水ポンプ設置費補助金等 農業集落排水事業補助金
		3	長期前受金戻入	1,232,055	
			1 長期前受金戻入	1,232,055	
		4	雑収益	202	
			1 その他雑収益	202	マンホール蓋広告料等
		5	消費税及び地方消費税還付金	2	
			1 消費税及び地方消費税還付金	2	
	3	特別利益		127,708	
		1	固定資産売却益	2	
			1 固定資産売却益	2	
		2	過年度損益修正益	127,706	
			1 過年度損益修正益	127,706	前年度分雇用保険料等返納金 豊川流域下水道維持管理費負担金返還金
	合	計		4,303,611	

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1	下水道 事業費用			3,979,767	千円
	1	営業費用		3,763,142	
		1	汚 水 管 渠 費	104,437	
			1 給 料	20,905	職員給 5人
			2 手 当 等	12,763	
			3 法 定 福 利 費	7,410	
			5 報 酬	2,010	会計年度任用職員報酬 2人
			6 旅 費	123	
			8 備 消 品 費	126	
			9 燃 料 費	227	
			12 通 信 運 搬 費	3,505	電話回線専用料金 マンホールポンプ無線通報装置使用料
			13 委 託 料	26,012	管渠等調査清掃委託料 日常の巡視・点検調査業務委託料
			15 賃 借 料	284	土地借上料
			16 修 繕 費	4,272	マンホールポンプ等修繕料
			18 動 力 費	7,090	マンホールポンプ等電気料
			20 材 料 費	682	マンホール蓋等購入費
			21 工 事 請 負 費	14,974	汚水管渠施設補修工事費
			23 負 担 金	27	
			31 保 險 料	391	自動車保険料 下水道施設賠償責任保険料
			37 公 課 費	10	自動車重量税
			91 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,047	
			92 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	579	
		2	雨 水 管 渠 費	29,379	
			1 給 料	4,715	職員給 1人
			2 手 当 等	2,721	
			3 法 定 福 利 費	1,544	
			13 委 託 料	13,600	管渠調査清掃委託料 日常の巡視・点検調査業務委託料
			16 修 繕 費	1,000	橋尾排水樋門開度計等修繕料
			18 動 力 費	2	
			20 材 料 費	625	マンホール蓋等購入費

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
			21 工事請負費	2,893	マンホール蓋取替及び舗装補修工事費
			23 負担金	3	
			24 補助及び 交付金	1,398	雨水貯留施設設置費補助金等
			31 保険料	56	下水道施設賠償責任保険料
			91 賞与引当金 繰入額	690	
			92 法定福利費 引当金繰入額	132	
		3 ポンプ 場 費		1,943	
			10 光熱水費	8	水道料
			12 通信運搬費	221	電話回線専用料金 監視カメラ使用料
			13 委託料	828	電気保安業務委託料 保守点検委託料
			14 手数料	6	
			16 修繕費	490	
			18 動力費	383	電気料
			31 保険料	7	建物損害共済保険料 下水道施設賠償責任保険料
		4 処理場費		37,990	
			8 備用品費	49	
			10 光熱水費	39	水道料
			12 通信運搬費	164	電話回線専用料金
			13 委託料	21,722	管理委託料 汚泥運搬委託料
			14 手数料	104	
			16 修繕費	6,309	
			18 動力費	8,954	電気料
			19 薬品費	629	消毒剤等購入費
			31 保険料	20	建物損害共済保険料 下水道施設賠償責任保険料
		5 受託 工事費		43,671	
			13 委託料	414	土壌試験委託料
			21 工事請負費	43,257	マンホールトイレ整備等工事費
		6 流域 下水道費		869,903	
			23 負担金	869,903	豊川流域下水道維持管理費等負担金
		7 業務費		152,007	
			1 給料	19,940	職員給 5人

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
			2 手 当 等	9,685	千円
			3 法 定 福 利 費	6,827	
			5 報 酬	1,050	会計年度任用職員報酬 1人
			6 旅 費	34	
			8 備 消 品 費	84	
			9 燃 料 費	77	
			11 印 刷 製 本 費	447	下水プレート等作成費
			12 通 信 運 搬 費	235	郵便料
			13 委 託 料	108,314	下水道使用料徴収事務委託料 排水設備事務委託料
			14 手 数 料	50	
			15 賃 借 料	528	下水道普及統計システム使用料
			16 修 繕 費	100	
			23 負 担 金	79	
			24 補 助 及 び 交 付 金	1,684	水洗化貸付金利子補給金 排水ポンプ設置費補助金
			31 保 險 料	39	自動車保険料
			37 公 課 費	5	自動車重量税
			91 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,378	
			92 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	451	
		8 総 係 費		70,118	
			1 給 料	19,256	職員給 4人
			2 手 当 等	11,846	
			3 法 定 福 利 費	7,042	
			4 退 職 給 付 費	7,842	退職給付引当金繰入額
			6 旅 費	64	
			8 備 消 品 費	962	
			9 燃 料 費	94	
			11 印 刷 製 本 費	615	経営戦略作成費
			13 委 託 料	517	下水道事業会計システム保守委託料
			15 賃 借 料	2,690	土地建物借上料 複写機借上料
			16 修 繕 費	86	
			23 負 担 金	10,657	庁舎維持管理費等負担金

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
			25 研 修 費	909	千円
			28 厚 生 費	181	健康診断料
			31 保 險 料	13	自動車保険料
			91 賞与引当金額 繰入額	2,861	
			92 法定福利費 引当金繰入額	546	
			95 貸倒引当金額 繰入額	3,933	
			101 貸倒損失	4	
		9 減 価 却 費		2,448,712	
			33 有形固定資産 減価償却費	2,310,766	
			34 無形固定資産 減価償却費	137,946	
		10 資 産 減 耗 費		4,980	
			36 固定資産 除却費	4,980	
		11 その他 営業費用		2	
			38 材料売却 原価	2	
	2 営業外用費			214,821	
		1 支払利息		204,121	
			39 企業債利息	203,121	財政融資資金 37,160 その他 165,961
			40 一時借入金 利息	1,000	
		2 消費税 及び地方 消費税		10,700	
			43 消費税及び 地方消費税	10,700	
	3 特別損失			804	
		1 固定資産 売却損		2	
			65 固定資産 売却損	2	
		2 過年度損 益修正損		802	
			66 過年度損 益修正損	802	過年度分下水道使用料更正減
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			42 予備費	1,000	
	合	計		3,979,767	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1 資本的 収入				1,918,804	千円
	1 企業債			1,351,800	
		1 下水道 事業債		1,351,800	
			1 公共下水道 事業債	1,250,700	
			2 流域下水道 事業債	101,100	
	2 負担金 及び 分担金			42,837	
		1 負担金		29,274	
			1 受益者 負担金	29,274	
		2 分担金		13,563	
			1 分担金	13,563	
	3 固定資産 売却代金			52	
		1 固定資産 売却代金		52	
			1 固定資産 売却代金	52	
	4 出資金			78,829	
		1 他会計 出資金		78,829	
		1 他会計 出資金	78,829	企業債償還金	
5 補助金			445,286		
	1 国庫(県) 補助金		445,286		
		1 国庫補助金	445,286		
合			計	1,918,804	

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1	資 本 的 出 支			3,527,689	千円
	1	建 設 改 良 費		2,110,579	
		1	公 共 道 下 水 汚 水 管 渠 整 備 費	1,123,899	
			1 給 料	28,382	職員給 8人
			2 手 当 等	18,782	
			3 法 定 福 利 費	10,004	
			13 委 託 料	28,345	実施設計委託料 ストックマネジメント計画策定業務委託料
			21 工 事 請 負 費	1,012,009	
			22 補 償 費	21,379	
			23 負 担 金	19	
			91 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,193	
			92 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	786	
		2	特 定 環 境 保 全 公 共 道 下 水 汚 水 管 渠 整 備 費	637,751	
			1 給 料	23,961	職員給 7人
			2 手 当 等	14,927	
			3 法 定 福 利 費	7,871	
			13 委 託 料	37,669	実施設計委託料 土壌試験委託料
			21 工 事 請 負 費	538,086	
			22 補 償 費	11,115	
			23 負 担 金	16	
			91 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,461	
			92 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	645	
		3	雨 水 管 渠 整 備 費	211,325	
			8 備 消 品 費	12	
			13 委 託 料	22,677	実施設計委託料 地質調査委託料
			14 手 数 料	44	
			21 工 事 請 負 費	163,261	
			22 補 償 費	6,527	
			31 保 險 料	7	監視カメラ保険料
			61 用 地 費	18,797	調整池等土地購入費

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
		4 農業集落排水施設管渠整備費		7,095	千円
			21 工事請負費	7,095	
		5 ポンプ場整備費		2,827	
			21 工事請負費	2,827	
		6 処理場整備費		14,034	
			8 備用品費	15	
			13 委託料	8,749	最適整備構想策定業務委託料 農業集落排水接続検討業務委託料
			21 工事請負費	5,270	
		7 流域下水道事業費		101,178	
			23 負担金	101,178	豊川流域下水道建設費負担金
		8 固定資産購入費		2,347	
			45 工具器具及び備品購入費	1,039	電算機器購入費 マンホール用転落防止柵購入費
			46 車両購入費	1,308	
		9 事務費		10,123	
			5 報酬	961	会計年度任用職員報酬 1人
			6 旅費	71	
			8 備用品費	1,153	
			9 燃料費	369	
			11 印刷製本費	80	
			12 通信運搬費	383	郵便料
			13 委託料	569	受益者負担金及び分担金事務委託料
			14 手数料	9	
			15 賃借料	1,481	土地借上料 土木積算システム借上料
			16 修繕費	197	
			23 負担金	4,692	受益者負担金システムサービス利用料
			31 保険料	119	自動車保険料
			37 公課費	39	自動車重量税
	2 企業債償還金			1,417,110	
		1 企業債償還金		1,417,110	
			41 企業債償還金	1,417,110	財政融資資金 377,263 その他 1,039,847
合		計		3,527,689	

令和 2 年度

豊川市病院事業会計予算に関する説明書

令和2年度豊川市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業 収 益			15,809,142	
	1 医業収益		14,584,098	
		1 入院収益	9,311,468	
		2 外来収益	4,312,862	
		3 その他 医業収益	959,768	
	2 医業外収益		1,220,463	
		1 受取利息 配当金	8,809	
		2 補助金	18,818	
		3 負担金 交付金	676,432	
		4 長期前受金 戻 入	383,776	
		5 その他 医業外収益	132,628	
	3 特別利益		4,581	
		1 過年度損益 修正益	1	
		2 その他 特別利益	4,580	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業 費 用			16,601,915	
	1 医業費用		16,117,403	
		1 給 与 費	8,597,195	
		2 材 料 費	3,601,765	
		3 経 費	2,741,012	
		4 減価償却費	1,060,323	
		5 資産減耗費	28,200	
		6 研究研修費	88,908	
		2 医業外費用		468,511
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		21,406	
	2 長期前払 消費税償却		39,584	
	3 保 育 費		27,896	
	4 消費税及び 地方消費税		20,900	
	5 雑 損 失		358,725	
	3 特別損失			15,001
		1 固定資産 売却損	1	
		2 過年度損益 修正損	15,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,033,523	
	1 企 業 債		1,130,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,130,000	
	2 負 担 金		403,493	
		1 負 担 金	403,493	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	4 投 資 回 収 金		10	
		1 長 期 貸 付 金 回 収 金	10	
	5 寄 附 金		10	
		1 寄 附 金	10	
	6 基 金 繰 入 金		500,000	
		1 基 金 繰 入 金	500,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,554,841	
	1 建 設 改 良 費		1,746,893	
		1 資 産 購 入 費	1,746,893	
	2 企 業 債 償 還 金		806,988	
		1 企 業 債 償 還 金	806,988	
	3 投 資		960	
		1 長 期 貸 付 金	960	

令和2年度豊川市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 802,297
減価償却費	1,060,323
長期前払消費税償却	39,584
有形固定資産除却損	27,700
有形固定資産売却損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 102,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,226
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,685
長期前受金戻入額	△ 388,355
受取利息及び受取配当金	△ 8,809
支払利息	21,406
未収金の増減額(△は増加)	△ 203,981
未払金の増減額(△は減少)	△ 286,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	500
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 3,653
その他	10,176
小計	△ 599,046
利息及び配当金の受取額	8,809
利息の支払額	△ 21,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 611,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,573,338
有形固定資産の売却による収入	10
長期貸付金の貸付による支出	△ 960
長期貸付金の返済による収入	10
寄附金による収入	10
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	403,493
基金の繰入による収入	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 670,775
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,130,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 806,988
リース債務の支払による支出	△ 25,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,805
資金増加額(又は減少額)	△ 984,613
資金期首残高	3,396,237
資金期末残高	2,411,624

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	
本 年 度	1	(275) 822	1,596	3,852,661	3,420,673	7,274,930	1,276,965	8,551,895
前 年 度	1	(266) 808	3,866	3,686,356	3,379,740	7,069,962	1,141,737	8,211,699
比 較	0	(9) 14	△ 2,270	166,305	40,933	204,968	135,228	340,196

備考 一般職欄()内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

手 当	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
当	本 年 度	55,674	298,555	52,070	78,281	636,535
	前 年 度	60,084	264,092	58,444	53,588	675,459
	比 較	△ 4,410	34,463	△ 6,374	24,693	△ 38,924
の	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	379,191	29,623	15,814	80,171	817
前 年 度	379,099	3,767	23,466	82,176	781	
比 較	92	25,856	△ 7,652	△ 2,005	36	
内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	70,344	825,126	574,838	323,634	
前 年 度	67,194	758,180	534,362	419,048		
比 較	3,150	66,946	40,476	△ 95,414		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	
本 年 度	1	(15) 822	1,596	3,139,926	3,355,164	6,496,686	1,129,149	7,625,835
前 年 度	1	(13) 808	3,866	3,048,870	3,367,559	6,420,295	1,037,921	7,458,216
比 較	0	(2) 14	△ 2,270	91,056	△ 12,395	76,391	91,228	167,619

備考 一般職欄()内は、短時間勤務職員について外書き。

手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	55,674	275,311	52,070	69,011	636,535
	前 年 度	60,084	264,092	58,444	46,789	675,459
	比 較	△ 4,410	11,219	△ 6,374	22,222	△ 38,924
の	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	377,831	29,623	15,814	80,171	817
	前 年 度	373,717	3,767	23,466	82,176	781
	比 較	4,114	25,856	△ 7,652	△ 2,005	36
内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	70,344	793,491	574,838	323,634	
	前 年 度	67,194	758,180	534,362	419,048	
	比 較	3,150	35,311	40,476	△ 95,414	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与				法 定	合 計			
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		福 利 費 (千円)		
	本 年 度		(260)		712,735	65,509		778,244	147,816	926,060
	前 年 度		(253)		637,486	12,181		649,667	103,816	753,483
比 較		(7)		75,249	53,328	128,577	44,000	172,577		

備考 一般職欄()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		23,244		9,270	
	前 年 度				6,799	
	比 較		23,244		2,471	
の	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,360				
	前 年 度	5,382				
	比 較	△ 4,022				
内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度		31,635			
	前 年 度					
	比 較		31,635			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	166,305	給与改定に伴う増減分	5,218	給与改定の状況 給与の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成31年4月	
		制度改正に伴う増減分	75,249	会計年度任用職員制度 制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和2年4月	
		昇給に伴う増加分	44,206	平均昇給率 1.79%	
		その他の増減分	41,632	職員の異動等による増加分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 738人 84人 822人 前年度 752人 56人 808人 増減 △14人 28人 14人 採用・退職の状況 平成30年度中退職者数 74人 令和元年度中採用者数 (見込) 98人 令和元年度中退職者数 (見込) 67人 令和2年度中採用者数 (見込) 126人
手当	40,933	制度改正に伴う増減分	85,623	会計年度任用職員制度 54,879千円 扶養手当 △252千円 勤勉手当 15,187千円 時間外勤務手当 9,260千円 夜間勤務手当 847千円 休日勤務手当 1,215千円 制度改正によるはね返り分 4,487千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 平成31年4月 勤勉手当 制度改正実施時期 令和2年4月 会計年度任用職員制度 扶養手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当 休日勤務手当
		その他の増減分	△44,690	職員の異動等による減少分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医	師	医療技術員	看護師	事務員	労務員
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	462,440	297,435	304,339	311,426	330,300	
	平均給与月額(円)	1,150,417	389,221	432,785	420,698	378,860	
現在	平均年齢	40歳 8月	36歳 8月	37歳 8月	40歳 8月	59歳 5月	
平成31年1月1日	平均給料月額(円)	462,417	286,594	298,043	316,200	329,200	
	平均給与月額(円)	1,137,646	370,360	407,960	406,409	365,952	
現在	平均年齢	40歳 6月	34歳 9月	36歳 8月	40歳11月	58歳 5月	

(2) 初任給

区分	医師 (円)	医療技術員 (円)	看護師 (円)	事務員 (円)	労務員 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒		169,700		154,900	157,400	154,900	157,400
短大卒		184,700	220,700	168,900			
大学卒	320,100	207,300	232,700	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	級	医師		医療技術員		看護師		事務員		労務員	
		職員数 (人)	構成比 (%)								
令和2年1月1日現在	1級	24	23.3	4	2.8		0.0	14	25.0		
	2級	28	27.2	38	27.0	166	38.0	11	19.6	(1)	(100.0)
	3級	46	44.6	(2)	(100.0)	(7)	(100.0)	(2)	(66.7)		
	4級	4	3.9	27	19.1	65	14.9	(1)	(33.3)	1	100.0
	5級	1	1.0	19	13.5	25	5.7	7	12.5		
	6級			9	6.4	27	6.2	6	10.7		
	7級			4	2.8	1	0.2	5	8.9		
	8級			2	1.4			2	3.6		
	9級							1	1.8		
	計	(0)	(0.0)	(2)	(100.0)	(7)	(100.0)	(3)	(100.0)	(1)	(100.0)
		103	100.0	141	100.0	437	100.0	56	100.0	1	100.0
平成31年1月1日現在	1級	20	19.6		0.0		0.0	11	21.6		
	2級	31	30.4	33	25.0	(1)	(10.0)	7	13.7	(2)	(100.0)
	3級	48	47.1	(2)	(100.0)	(9)	(90.0)	(2)	(66.7)		
	4級	3	2.9	26	19.7	65	14.7	(1)	(33.3)	1	100.0
	5級			19	14.4	24	5.5	8	15.7		
	6級			7	5.3	27	6.1	6	11.7		
	7級			5	3.8	1	0.2	5	9.8		
	8級			2	1.5			1	2.0		
	9級							1	2.0		
	計	(0)	(0.0)	(2)	(100.0)	(10)	(100.0)	(3)	(100.0)	(2)	(100.0)
		102	100.0	132	100.0	441	100.0	51	100.0	1	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	医師	医療技術員	看護師	事務員	労務員
1級	医員の職務	技術員の職務	准看護師の職務	定型的な業務を行う職務	一般労務職員の職務
2級	副医長の職務	薬剤師、管理栄養士又は技師の職務	(1)保健師、助産師又は看護師の職務 (2)高度の経験を必要とする准看護師の職務	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	相当の技能又は経験を必要とする労務職員の職務
3級	診療部長、部長又は医長の職務	高度の技術又は経験を必要とする薬剤師、管理栄養士又は技師の職務	(1)高度の経験を必要とする保健師、助産師又は看護師の職務 (2)極めて高度の経験を必要とする准看護師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技能又は経験を必要とする労務職員の職務
4級	副院長、診療局長又は診療技術局長の職務	(1)主任の職務 (2)極めて高度の技術又は経験を必要とする薬剤師、管理栄養士又は技師の職務	(1)主任の職務 (2)極めて高度の経験を必要とする保健師、助産師又は看護師の職務	(1)主任の職務 (2)極めて高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)主任の職務 (2)極めて高度の技能又は経験を必要とする労務職員の職務
5級	院長の職務	技術主査の職務	総括主任又は主査の職務	主査の職務	
6級		副主幹、副技師長又は科長補佐の職務	科長、主幹、科長補佐、看護師長又は副主幹の職務	課長補佐又は副主幹の職務	
7級		主幹、技師長又は科長の職務	副院長、看護局長又は看護局次長の職務	課長又は主幹の職務	
8級		診療技術局次長又は薬局長の職務		事務局次長又は経営企画室長の職務	
9級				事務局長の職務	

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	事務員	労務員
給料総額に対する比率(%)	23.0	82.1	6.0	9.9	2.7	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	87.7	100.0	72.1	100.0	26.8	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	79,662	359,826	23,460	28,272	31,461	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当・特殊診療取扱手当・夜間看護等手当・危険手当・調剤手当・助産手当					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	(4.50)		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	(4.45)		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	(4.50)		

備考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

令和2年度豊川市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年 3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		2,512,300
ロ 建 物	12,704,815	
減価償却累計額	<u>△ 4,185,419</u>	8,519,396
ハ 構 築 物	657,585	
減価償却累計額	<u>△ 333,780</u>	323,805
ニ 器 械 備 品	8,551,280	
減価償却累計額	<u>△ 5,636,322</u>	2,914,958
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	59,417	
減価償却累計額	<u>△ 55,170</u>	4,247
ヘ リ ー ス 資 産	726,351	
減価償却累計額	<u>△ 103,442</u>	622,909
有形固定資産合計		14,897,615

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		8,199
ロ そ の 他 無形固定資産	996,975	
減価償却累計額	<u>△ 1,651</u>	995,324
無形固定資産合計		1,003,523

(3)投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		300,000
ロ 長 期 貸 付 金	24,460	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,080</u>	2,380
ハ 基 金		2,000,000

ニ 長期前払消費税	469,488		
ホ 破産更生債権等	33,337		
貸倒引当金	<u>△ 33,337</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,771,868</u>	
固定資産合計			18,673,006
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,411,624	
(2) 未収金	2,458,512		
貸倒引当金	<u>△ 24,732</u>	2,433,780	
(3) 貯蔵品		<u>97,751</u>	
流動資産合計			<u>4,943,155</u>
資産合計			<u>23,616,161</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>12,621,957</u>		
企業債合計		12,621,957	
(2) リース債務		592,517	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,731,048		
ロ 修繕引当金	<u>3,187</u>		
引当金合計		<u>2,734,235</u>	
固定負債合計			15,948,709
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>715,231</u>		
企業債合計		715,231	

(2)リース債務		26,280	
(3)未払金		1,723,330	
(4)引当金			
イ賞与引当金	450,212		
ロ法定福利費引当金	<u>80,139</u>		
引当金合計		530,351	
(5)その他流動負債		<u>94,994</u>	
流動負債合計			3,090,186
5繰延収益			
(1)長期前受金		3,195,367	
収益化累計額		<u>△ 2,823,266</u>	
繰延収益合計			<u>372,101</u>
負債合計			<u>19,410,996</u>
			資本の部
6資本金			6,487,493
7剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	476,000		
ロ負担金	306,776		
ハ寄附金	<u>20</u>		
資本剰余金合計		782,796	
(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>3,065,124</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,065,124</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,282,328</u>
資本合計			<u>4,205,165</u>
負債資本合計			<u>23,616,161</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～47年
構築物	10～15年
器械備品	4～15年
車両及び運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 其他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当に係る負担金の取扱いに関する確認書」に基づき、他会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、現病院建設事業に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 45,678 千円、49,506 千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,668,594 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として 426,154 千円を支給するため、退職給付引当金 426,154 千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当として 677,925 千円を支給するため、賞与引当金 426,986 千円を取り崩すこととする。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として 120,678 千円を支払うため、法定福利費引当金 75,454 千円を取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、長期貸付金 11,400 千円の返済を免除するため、貸倒引当金 11,400 千円を取り崩すこととする。また、当事業年度において、破産更生債権等 4,244 千円を不納欠損とするため、貸倒引当金 4,244 千円を取り崩すこととする。

3 基金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、総合医療情報システム更新に係る建設改良費として 539,429 千円を支払うため、基金 500,000 千円を取り崩すこととする。

4 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当病院事業会計は、病院事業セグメントの単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和元年度豊川市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1)入院収益	9,024,569	
(2)外来収益	4,101,686	
(3)その他医業収益	<u>778,928</u>	13,905,183

2 医 業 費 用

(1)給与費	8,240,266	
(2)材料費	3,366,274	
(3)経費	2,428,490	
(4)減価償却費	1,125,548	
(5)資産減耗費	69,446	
(6)研究研修費	<u>80,130</u>	<u>15,310,154</u>

医 業 損 失 1,404,971

3 医 業 外 収 益

(1)受取利息配当金	9,593	
(2)補助金	20,345	
(3)負担金交付金	593,739	
(4)長期前受金戻入	359,556	
(5)その他医業外収益	<u>120,821</u>	1,104,054

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,681		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	39,584		
(3) 保 育 費	28,085		
(4) 雑 損 失	<u>605,044</u>	<u>695,394</u>	<u>408,660</u>
経 常 損 失			996,311

5 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>1</u>	2	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>8,000</u>	<u>8,001</u>	<u>△ 7,999</u>
当 年 度 純 損 失			1,004,310
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,258,517</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>2,262,827</u></u>

令和元年度豊川市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年 3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		2,512,311	
ロ 建 物	12,704,815		
減価償却累計額	<u>△ 3,652,996</u>	9,051,819	
ハ 構 築 物	657,585		
減価償却累計額	<u>△ 291,012</u>	366,573	
ニ 器 械 備 品	7,474,263		
減価償却累計額	<u>△ 5,701,405</u>	1,772,858	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	58,962		
減価償却累計額	<u>△ 53,595</u>	5,367	
ヘ リ ー ス 資 産	676,079		
減価償却累計額	<u>△ 82,753</u>	593,326	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>383,721</u>	
有形固定資産合計			14,685,975

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		8,199	
ロ そ の 他 無形固定資産	15,950		
減価償却累計額	<u>0</u>	15,950	
ハ ソフトウェア仮勘定		<u>655,438</u>	
無形固定資産合計			679,587

(3)投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		300,000	
ロ 長 期 貸 付 金	23,510		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,080</u>	1,430	

ハ 基 金	2,500,000		
ニ 長期前払消費税	509,072		
ホ 破産更生債権等	29,684		
貸倒引当金	<u>△ 29,684</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,310,502</u>	
固定資産合計			18,676,064
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,396,237	
(2) 未収金	2,254,531		
貸倒引当金	<u>△ 19,272</u>	2,235,259	
(3) 貯蔵品		<u>98,251</u>	
流動資産合計			<u>5,729,747</u>
資産合計			<u><u>24,405,811</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>12,287,427</u>		
企業債合計		12,287,427	
(2) リース債務		573,081	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,833,568		
ロ 修繕引当金	<u>3,187</u>		
引当金合計		<u>2,836,755</u>	
固定負債合計			15,697,263
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>726,749</u>		

企業債合計		726,749	
(2)リース債務		20,651	
(3)未払金		2,009,475	
(4)引当金			
イ賞与引当金	426,986		
ロ法定福利費引当金	<u>75,454</u>		
引当金合計		502,440	
(5)その他流動負債		<u>84,818</u>	
流動負債合計			3,344,133
5 繰延収益			
(1)長期前受金		2,830,126	
収益化累計額		<u>△ 2,434,911</u>	
繰延収益合計			<u>395,215</u>
負債合計			<u>19,436,611</u>
資本の部			
6 資本金			6,487,493
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	476,000		
ロ負担金	268,524		
ハ寄附金	<u>10</u>		
資本剰余金合計		744,534	
(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>2,262,827</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,262,827</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,518,293</u>
資本合計			<u>4,969,200</u>
負債資本合計			<u>24,405,811</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～47年
構築物	10～15年
器械備品	4～15年
車両及び運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 其他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当に係る負担金の取扱いに関する確認書」に基づき、他会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、現病院建設事業に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,507,088千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として264,084千円を支給するため、退職給付引当金264,084千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当として642,857千円を支給する

ため、賞与引当金 389,797 千円を取り崩すこととする。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として 113,607 千円を支払うため、法定福利費引当金 70,411 千円を取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、長期貸付金 15,200 千円の返済を免除するため、貸倒引当金 15,200 千円を取り崩すこととする。また、当事業年度において、未収金 1,773 千円及び破産更生債権等 1,335 千円を不納欠損とするため、貸倒引当金 3,108 千円を取り崩すこととする。

3 基金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、総合医療情報システム更新に係る建設改良費として 1,077,870 千円を支払うため、基金 500,000 千円を取り崩すこととする。

4 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当病院事業会計は、病院事業セグメントの単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和2年度豊川市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1 病院事業収 益				15,809,142	千円
	1 医業収益			14,584,098	
		1 入院収益		9,311,468	
			1 入院収益	9,311,468	年間患者延人員 166,075人
		2 外来収益		4,312,862	
			1 外来収益	4,312,862	年間患者延人員 302,535人
		3 その他医業収益		959,768	
			1 室料差額収益	184,155	
			2 公衆衛生活動収益	9,510	
			3 医療相談収益	90,094	
			4 受託検査施設利用収益	38,949	
			5 負担金	564,865	
			6 その他医業収益	72,195	
	2 医業外収益			1,220,463	
		1 受取利息配当金		8,809	
			1 預金利子	2,222	
			2 有価証券利息	6,587	
		2 補助金		18,818	
			1 国庫補助金	14,487	
			2 県補助金	4,331	
		3 負担金交付金		676,432	
			1 一般会計負担金	675,391	

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
			2 その他負担金	1,041	千円
		4 長期前受金戻入		383,776	
			1 国庫補助金戻入	22,131	
			2 県補助金戻入	906	
			3 負担金戻入	360,739	
		5 その他医業外収益		132,628	
			1 保育収益	6,719	
			2 その他医業外収益	125,909	
	3 特別利益			4,581	
		1 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益		4,580	
			1 長期前受金戻入	4,579	
			2 その他特別利益	1	
	合 計			15,809,142	

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1 病院事業費用				16,601,915	千円
	1 医業費用			16,117,403	
		1 給与費		8,597,195	
			(給料)	3,852,661	
			1 事業管理者給	9,912	事業管理者 1人
			2 医師給	1,010,456	医師 139人 会計年度任用職員等 46人
			3 看護師給	1,876,437	看護師 471人 会計年度任用職員等 95人

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
					千円
			4 医 療 技 術 員 給	570,977	医療技術員 154人 会計年度任用職員等 28人
			5 事 務 員 給	378,950	事務員 57人 会計年度任用職員等 105人
			6 労 務 員 給	5,929	労務員 1人 会計年度任用職員等 1人
			(手 当 等)	2,692,123	
			7 事 業 管 理 者 手 当	14,499	
			8 医 師 手 当	1,198,950	
			9 看 護 師 手 当	1,014,884	
			10 医 療 技 術 員 手 当	295,145	
			11 事 務 員 手 当	166,733	
			12 労 務 員 手 当	1,912	
			13 報 酬	1,596	委員会及び協議会委員報酬等
			14 法 定 福 利 費	1,196,822	
			15 退 職 給 付 費	323,634	
			16 賞 与 引 当 金 繰 入 額	450,216	
			17 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	80,143	
		2 材 料 費		3,601,765	
			1 薬 品 費	2,199,000	一般薬品 292,000 注射薬品 1,311,000 検査試薬 289,000 その他薬品 307,000
			2 診 療 材 料 費	1,370,000	
			3 医 療 消 耗 備 品 費	32,765	
		3 経 費		2,741,012	
			1 厚 生 福 利 費	6,614	
			2 報 償 費	503	
			3 旅 費 交 通 費	960	

款	項	目	節	予定額(千円)	説	明
			4 職員被服費	5,887		千円
			5 消耗品費	220,000		
			6 消耗備品費	14,490		
			7 光熱水費	347,966	電気料	218,468
					水道料	15,126
					都市ガス	91,746
					下水道使用料	22,626
			8 燃料費	441		
			9 食糧費	1,400		
			10 印刷製本費	12,500		
			11 修繕費	94,400	医療機器等修繕費	59,904
					その他	34,496
			12 保険料	17,926	病院賠償責任保険料	10,080
					産科医療補償制度	6,720
					建物備品損害保険料	839
					自動車保険料等	287
			13 賃借料	236,671	医療機器	57,194
					その他	179,477
			14 通信運搬費	15,608	郵便料	4,320
					電話料	6,447
					医師赴任運搬費	3,600
					その他	1,241
			15 委託料	1,678,373	臨床検査委託料	86,264
					歯科技工委託料	600
					建物総合管理業務委託料	269,808
					リネン管理業務委託料	76,362
					消毒・滅菌業務委託料	60,628
					医事等業務委託料	306,070
					廃棄物等処理業務委託料	35,110
					患者給食業務委託料	273,764
					保守管理委託料等	569,767
			16 諸会費	2,914		
			17 交際費	200		
			18 手数料	17,497		
			19 負担金	52,116		
			20 貸倒引当金繰入額	13,358		

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
			21 雑費	1,188	千円
		4 減価償却費		1,060,323	
			1 建物減価償却費	532,423	
			2 構築物減価償却費	42,768	
			3 器械備品減価償却費	461,217	
			4 車両及び運搬具減価償却費	1,575	
			5 リース資産減価償却費	20,689	
			6 その他無形固定資産減価償却費	1,651	
		5 資産減耗費		28,200	
			1 たな卸資産減耗費	500	
			2 固定資産除却費	27,700	
		6 研究研修費		88,908	
			1 謝金	3,000	
			2 図書費	10,200	
			3 旅費	20,500	
			4 委託料	29,743	
			5 研究雑費	25,465	
	2 医業外費用			468,511	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		21,406	
			1 一時借入金利息	1	
			2 企業債利息	16,740	
			3 企業債手数料及び取扱費	1	
			4 リース利息	4,664	
		2 長期前払消費税償却		39,584	

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
			1 長期前払 消費税償却	39,584	千円
		3 保 育 費		27,896	
			1 需 用 費	460	消耗品費 100 消耗備品費 200 修繕費 100 給食材料費 60
			2 役 務 費	22	
			3 委 託 料	27,414	
		4 消費税及び 地方消費税		20,900	
			1 消費税及び 地方消費税	20,900	
		5 雑 損 失		358,725	
			1 不 用 品 売 却 原 価	1	
			2 そ の 他 雑 損 失	358,724	
	3 特別損失			15,001	
		1 固定資産 売 却 損		1	
			1 固定資産 売 却 損	1	
		2 過年度損益 修 正 損		15,000	
			1 過年度損益 修 正 損	15,000	
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			1 予 備 費	1,000	
合			計	16,601,915	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1 資 本 的 収 入				2,033,523	千円
	1 企 業 債			1,130,000	
		1 建設改良費 等の財源に 充てるため の 企 業 債		1,130,000	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の 企 業 債	1,130,000	
	2 負 担 金			403,493	
		1 負 担 金		403,493	
			1 一 般 会 計 負 担 金	403,493	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金			10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	4 投 資 回 収 金			10	
		1 長 期 貸 付 金 回 収 金		10	
			1 長 期 貸 付 金 回 収 金	10	
	5 寄 附 金			10	
		1 寄 附 金		10	
			1 寄 附 金	10	
	6 基 金 繰 入 金			500,000	
		1 基 金 繰 入 金		500,000	
			1 基 金 繰 入 金	500,000	
合			計	2,033,523	

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
1 資本的支出				2,554,841	千円
	1 建設改良費			1,746,893	
		1 資産購入費		1,746,893	
			1 委託料	352,404	
			2 器械備品購入費	1,368,327	
			3 車両及び運搬具購入費	500	
			4 リース資産購入費	25,662	
	2 企業債還金			806,988	
		1 企業債還金		806,988	
			1 企業債還金	806,988	
	3 投資			960	
		1 長期貸付金		960	
			1 長期貸付金	960	
合			計	2,554,841	